ISFJ2014　　政策フォーラム発表論文

観光を通じてアジアと共に成長するために[1]

観光サイクルの実現に向けて

関西学院大学　井口泰研究会　地方政策分科会

澤崎帆波美

村垣音和

竹内花奈

欠野仁美

２０１４年１１月

[1] 本稿は、2014 年 12 月 13 日、12 月 14 日に開催される、ISFJ 日本政策学生会議「政策フォーラム 2014」のために作成したものである。本稿の作成にあたっては、多くの方々から有益且つ熱心なコメントを頂戴した。ここに記して感謝の意を表したい。しかしながら、本稿にあり得る誤り、主張の一切の責任はいうまでもなく筆者たち個人に帰するものである。

要約

本稿では「都市部だけでなく地方も含めたアジア域内での行き来や交流を促進し、共に成長していく」ことを、少子高齢化とともに生産年齢人口が減少し、また地方の過疎化が予想される日本が実行すべき将来像であると考えた。この将来像を達成するために効果的と考えられる政策を探しながら現状を調査し分析を進めた。

現在日本ではインバウンド(海外からの観光客)の促進については積極的におこなわれている。国土交通省を中心に「ビジット・ジャパン・キャンペーン」という活動が 2003 年から実行されており、加えてアベノミクスの第三の矢においてもツーリズムは重要視されている。しかしそれだけで良いのだろうか。インバウンドの促進は必要であるし、本稿でもインバウンドをより増進させる政策は検証しているが、アウトバウンド(海外への観光客)にも我々は注目すべきであると考えた。日本国内にとどまらず、アジア全体で成長することが、ひいては日本のより一層の成長に繋がると考えたからである。また上記で述べたインバウンドの促進に関しては、都市部や有名な観光地に偏りがちな現状から、国内のあまり知られていない地域にも観光客を引き込むことで改善したいと考える。観光ほどに最近話題の地方創生を進めるのに適した産業はないだろう。どうしても資金や設備や人材不足の都市部との格差の問題は解決できないものであり、そんな中で観光産業は、その地方にしかないらしさで勝負できるからである。

このようにアジア域内のインバウンド、アウトバウンドを共に増加させることには、日本を含めたアジア全体の経済的成長と地方活性化の両方にかかわる政策であるが、ツーリズムのこれら 2 つの側面について着目した分析はなされていなかった。日本だけでなくアジア全体での成長を目指すところに我々の独自性がある。このような問題意識のもと、本稿では人々は何をもって観光へ赴くのか、いうなればどんな要素のある国に人々は行きたがり、行きたがらないのかについて分析を行い、アジア域内の行き来や交流を活発化させ、地方を盛り立てる政策を提言する。本稿の構成は以下のとおりである。

第 1 章では、新興国との関係について論じている。日本の国内の経済規模の縮小と、一方でこれからの経済規模の拡大が期待されるアジア新興国の現状を比較している。そして次に、日本国内・アジア諸国における人口や所得の地域格差を分析し、地域格差が経済成長の妨げとなるという問題を分析する。

第 2 章では、現状を踏まえ、アジア、日本共に地域格差を是正するためには観光が最善の方法であることを仮説として述べる。また、観光を進める根拠として観光が及ぼす経済効果、観光が東アジア諸国と日本にもたらす影響について述べ、観光を通じてアジアと共に経済成長するための将来像を示す。

第 3 章では、今までにおこなわれた方策を踏まえ、仮説として、アジアと経済交流を深めながら、地域格差を是正する方策として、観光を推進すると共に外国人観光客を地方に促すことが最善の方策であるとした。

ツーリズムに関する研究は主にインバウンドとアウトバウンドの促進について片方のみがなされているものや、日本の成長のみを考え行われたものであり、インバウンドとアウトバウンドを両方考え、日本だけでなくアジアと共に成長していくことへの研究は、筆者の知る限り存在しない。したがって、初めてツーリズムを通じてアジア域内で行き来や交流がより盛んになるよう実証分析で明らかにしたことが本稿の独自性である。

第 4 章では、インバウンド・アウトバウンド・地方の三つの面でそれぞれ回帰分析を行っている。インバウンドにおいては訪日外国人数増加に、アウトバウンドにおいては日本人のアジアへの観光客数に、大きな影響を及ぼす要因はなにであるかについてそれぞれ国別の 10 年間のデータを用いて回帰分析を行った。地域においては、日本国内の都道府県

別に観光客が訪れる要因についてそれぞれ県別に 3 年間のデータを用いて回帰分析を行った。その結果、アジア諸国に対して「飛行時間」「為替レート」が訪日外国人の増加要因であることがわかり、日本では「世界遺産」、「治安」、「年次休暇」が日本人観光客出国者数の増加要因であることがわかり、日本の地方に対して「在留外国人数」、「国際空港の数」、「世界遺産の数」が増加要因であることがわかった。

第 5 章では、第 4 章の分析結果をもとに以下の訪日外国人観光客、日本人海外観光客、外国人地方観光客の 3 つの側面からそれらを増加させるための政策提言を行った。

１．訪日外国人増加政策
Ⅰ.為替の安定化
Ⅱ.飛行機利用の拡大と利便性の向上
Ⅲ.日本の世界遺産の PR
2. 日本人観光客出国者数増加政策
Ⅰ.現在日本人に馴染みのない世界遺産の広報活動の活発化
Ⅱ.犯罪対策についてのアジア諸国との連携強化
Ⅲ.日本の休暇システムの改善
3. 地方誘致政策
Ⅰ.外国人の住みやすい地域づくり
Ⅱ.被災地観光の推進
Ⅲ.日本の地方空港とアジア諸国の地方空港のアクセス簡素化

キーワード：観光、アジア諸国、地域活性化

目次

はじめに

第 1 章 現状分析

第 1 節(1.1)　新興国との関係
第 2 節(1.2)　日本国内･アジア諸国における地域格差
　第 1 項(1.2.1)　日本での地域間格差
　　(1.2.1.1)　地域間所得格差
　　(1.2.1.2)　人口の地域間格差
　　(1.2.1.3)　観光の地域間格差
　第 2 項(1.2.2)　アジア諸国での地域間格差
　　(1.2.2.1)　アジア諸国での地域間所得格差
　　(1.2.2.2)　アジア諸国の人口集中
　第 3 項(1.2.3)　地域間格差の問題点

第 2 章 理論仮説

第 1 節(2.1)　観光がもたらす経済効果
　第 1 項(2.1.1)　観光の特徴
　第 2 項(2.1.2)　観光による経済効果
　第 3 項(2.1.3)　アベノミクスにおける観光の位置づけ
　第 4 項(2.1.4)　日本のインバウンドとアウトバウンド観光の現状
第 2 節(2.2)　観光の地域間格差
第 3 節(2.3) アジア諸国と日本における観光の将来像

第 3 章 先行研究

第 1 節(3.1) 地域活性化に向けたインバウンド戦略に関する先行研究
第 2 節(3.2) 先行研究と本稿の位置づけ

第 4 章 データ分析

第 1 節 (4.1)　分析 1:訪日外国人数増加の要因分析
　第 1 項(4.1.1)　分析 1 の概要
　第 2 項(4.1.2)　変数選択
　第 3 項(4.1.3)　推定結果とその解釈
第 2 節(4.2)　分析 2:日本人出国者数増加の要因分析
　第 1 項(4.2.1)　分析 2 の概要
　第 2 項(4.2.2)　変数選択
　第 3 項(4.2.3)　推定結果とその解釈
第 3 節(4.3)　分析 3:都道府県別外国人訪問者増加の要因分析
　第 1 項(4.3.1)　分析 3 の概要
　第 2 項(4.3.2)　変数選択
　第 3 項(4.3.3)　推定結果とその解釈

第 5 章 政策提言

第 1 節(5.1)政策提言の方向性
第 2 節(5.2)政策提言
第 1 項(5.2.1)　訪日外国人増加政策
第 2 項(5.2.2)　日本人観光客出国者数増加政策
第 3 項(5.2.3)　地域誘致政策

おわりに･先行論文･参考文献・データ出典

はじめに

今世界でツーリズムが注目されている。我が国では、2003 年からビジットジャパンという訪日外国人の増加を目指す活動が行われ、アベノミクス第三の矢の成長戦略の中でも観光業が特に重要視されている。またアメリカ合衆国の観光雑誌の 2014 年度の世界の観光地ランキングで、京都が選ばれたことをご存じの方も少なくないだろう。日本の少子高齢化の問題や、社会が成熟したことでみられるＧＤＰ成長率の横ばいの問題を抱え、政府は日本の経済的な発展のため、日本への外国人観光客を誘い込むための政策を進めている。

しかし日本の経済的発展のためにはそのことと同様に日本からも、特に本稿では日本と距離的にも密接な関係を持ったアジア諸国への、観光客を増やすことが大切であるのではないかと考える。日本単独での道よりも、これからの活躍が期待されるアジア諸国と共に成長することが理想的であり、より日本の経済発展に繋がると考えたからだ。また観光業には地方活性化を促進する力ある。企業が東京や大阪など大きな都市に集中しがちな中、観光業でならば、それぞれの地域の特徴や魅力生かし、観光客を誘致し地方を盛り立てることが可能である。そのうえで本稿は「都市部だけでなく地方も含めたアジア域内での行き来や交流を促進し、共に成長していく」というビジョンを設定した。

そして本稿は以上のビジョンの実現のために、インバウンド(訪日観光客)、アウトバウンド(日本人観光客)、地方誘致の三つの面にわけ、観光客がどのような決定要因で観光地を選んでいるのかについて回帰分析を行い、我々が理想とする日本とアジア諸国内での観光のサイクルを円滑にするためのより良いツーリズムに向けた政策提言につなげる。

第1章 現状分析

第1節　新興国との関係

本稿では、日本とアジアの新興国との関係を理解するために、それぞれの国の人口と GDP がどのような推移を見せているのかについて分析を行う。
まず日本の人口の変化についてだが、知っての通り日本は深刻な少子高齢化問題を抱えている。平成 25 年版　高齢社会白書(全体版)によると、日本の総人口は、今後、長期の人口減少過程に入り、平成 38 年(2026)年に人口 1 億 2000 万人を下回った後も減少を続け、60(2048)年には 1 億人を割って 9913 万人となると推測されている。一方で高齢者人口は平成 27(2015)年に 3395 万人となり、平成 37(2025)年には 3657 万人に達し 54(2042)年に 3878 万人でピークを迎えると見込まれている。このように総人口が減少する中で高齢者は増加を続け、平成 25(2013)年には高齢化率が 25.1%で 4 人に 1 人となり、47(2035)年には 33.4%で 3 人に 1 人となる社会が到来すると推計されている。(資料出所：内閣府ＨＰ「将来推計人口でみる 50 年後の日本」より引用)
以上のように生産年齢人口(15～64 歳)の急減が予想される中、日本は多くの分野で労働供給が減少し潜在成長率も低下していくとみられる。実質ＧＤＰ成長率(年平均)は、11－15 年度+1.0%、16－20 年度+0.9%、21－25 年度+0.6%、26－30 年度+0.6%と予測されている。
一方でアジア新興国では中間層の拡大や都市化の進展を背景に経済・市場規模の拡大が予想される。

図表 2030 年までの主要国の GDP 成長率および人口伸び率の見通し

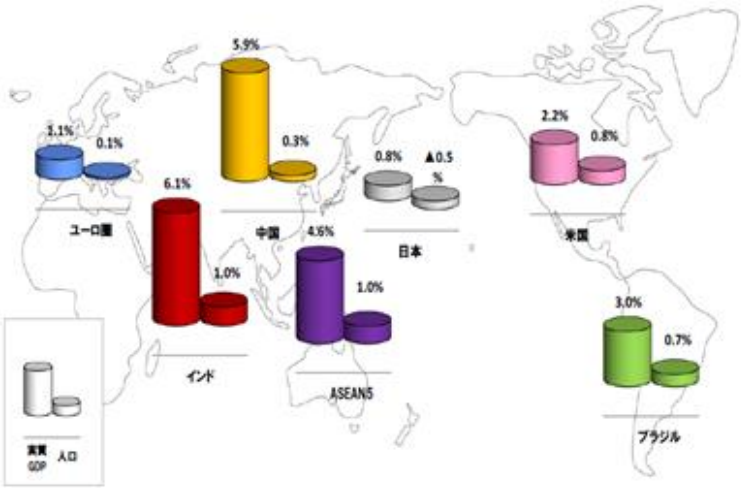


図 1　2030 年までの主要国の GDP 成長率および人口伸び率の見通し

(図表・資料出所：株式会社三菱総合研究所 HP「内外経済の中長期展望　2014－2030 年度」より引用)

図 1 は 2011 年から 2030 年までの世界の実質 GDP 成長率と人口の伸び率を推測したものである。人口に関してはどの国も増加率が低くなっていたので今回は上記の日本で行ったように生産年齢人口に着目して、中国・インド及び ASEAN を代表してインドネシアの 3 ヵ国のアジアの新興国の現状を検討した。

現在約 14 億人の中国の人口は 2030 年には 14 億 5000 万人ほどに推移し、そのうち生産年齢人口は現在の約 72%から減りはするものの、68%と推測されており依然として高い値を保つとみられる。実質 GDP 成長率は、11－15 年度+7.9%、16－20 年度+6.6%、21－25 年度+5.9%、26－30 年度+4.5%と予測されている。次にインドであるが現在約 12 億人の人口が 2030 年には 14 億 7000 万人を超えるとされている。生産年齢人口で見ると現在の約 66%から約 68%への上昇が予想されている。実質 GDP 成長率は、11－15 年度+5.4%、16－20 年度+6.7%、21－25 年度+6.4%、26－30 年度+5.4%と予測されている。そして最後にインドネシアは現在の約 2 億 5000 万人から 2030 年には 3 億人に届く推移を見せると予測されており、生産年齢人口でも約 66%から約 68%へとインドとほぼ同じような動きをするとされている。実質 GDP 成長率は、11－15 年度+6.0%、16－20 年度+5.4%、21－25 年度+4.3%、26－30 年度+3.8%と予測されている。(資料出所：GDP データ　株式会社三菱総合研究所 HP「内外経済の中長期展望　2014－2030 年度」を参照。　人口データ　World Population Prospects, the 2012 Revision(世界人口の見通し、2012 年改訂版)より)

以上より人口、特に生産年齢人口率において、日本は 63.8%(2010 年)から 58.1%(2030 年)へと低下していくと推測され、中国も 73.5%(2010 年)から 65.7%(2030 年)に下がるのに対し、インドは 64.8%(2010 年)から 68.1%(2030 年)、インドネシアは 65.2%(2010 年)から 68.5%(2030 年)に上昇すると予測されている。GDP においては日本が年率 1%を切る成長率であるのに対し、他の 3 ヵ国は 5～6%ほどの成長率が見込まれている。人口の減少は国内の消費額の減少をもたらすため、今後さらに人口が減少する結果、日本は内需に依存した経済発展が難しくなるだろう。このことから日本は成長が著しいアジアの新興国と今以上に連携を深めていくことが必須であると考える。

第2節　日本国内・アジアにおける地域間格差

次に、日本国内、アジア諸国における地域間格差、地域間格差の問題についての分析を行う。

第1項　　日本での地域間格差

(1.2.1.1)　地域間所得格差

日本国内において、次のような地域間所得格差がみられる。

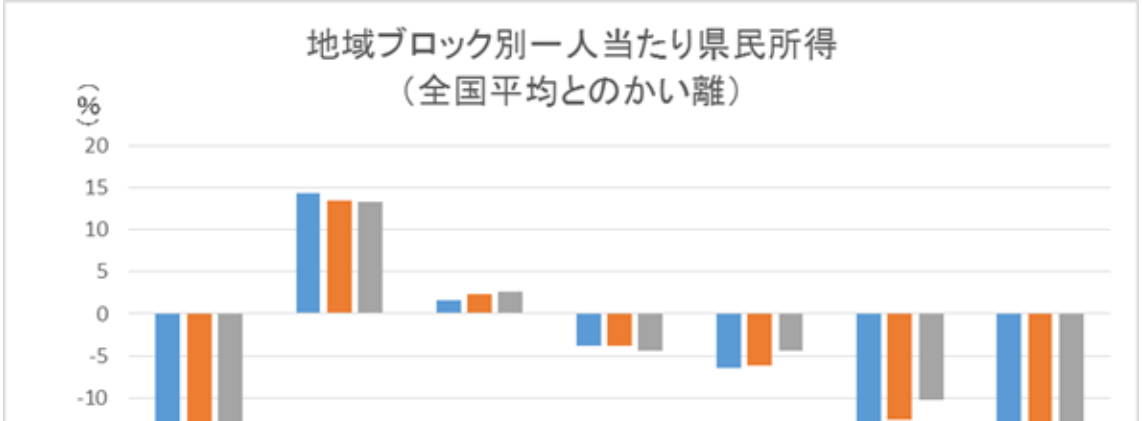


図 2　地域ブロック別一人当たり県民所得（全国平均とのかい離）

資料：内閣府「年次経済財政報告」（平成 16 年度）を参考に、内閣府「県民経済計算」（平成 13 年度 － 平成 23 年度）より筆者作成

図 2[2]より、2009 年から 2011 年の各地域ブロック別一人当たり県民所得の全国平均とのかい離度合をみると、三大都市圏が含まれる関東、中部、近畿の一人当たり県民所得が高いことがわかる。特に関東の一人当たり県民所得は平均に比べて 10%以上も高い。一方で北海道・東北、九州の一人当たり県民所得は平均に比べて約 15%も低くなっている。中国、四国、九州の一人当たり県民所得の全国平均とのかい離度合はこの 3 年間でわずかに縮小しているものの、所得の最も高い東京と最も低い沖縄の間には 2011 年でも 2 倍程度の格差がある。このように、三大都市圏とそのほかの地方では一人当たり県民所得に大きな格差があることがわかる。

(1.2.1.2)　人口の地域間格差

次に日本国内における人口集中、三大都市への人口流入についての現状を述べる。図 3 からわかるように、三大都市圏である東京圏、中京圏、近畿圏では人口集中地区が集中している。人口集中地区とは、総務省統計局「人口集中地区とは」に次のように定義されている。「国勢調査基本単位区及び基本単位区内に複数の調査区がある場合は調査区（以下「基本単位区等」という。）を基礎単位として、1)原則として人口密度が 1 平方キロメートル当たり 4,000 人以上の基本単位区等が市区町村の境域内で互いに隣接して、2)それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に 5,000 人以上を有するこの地域を「人口集中地区」とした。なお、人口集中地区は「都市的地域」を表す観点から、学校・研究所・神社・仏閣・運動場等の文教レクリエーション施設、工場・倉庫・事務所等の産業施設、官公庁・病院・療養所等の公共及び社会福祉施設のある基本単位区等で、それらの施設の面積を除いた残りの区域に人口が密集している基本単位区等又はそれらの施設の面積が 2 分の 1 以

[2] 地域区分は以下を用いた
北海道・東北：北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野
中部：富山、石川、福井、岐阜、静岡、愛知、三重
近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国：徳島、香川、愛媛、高知
九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

上占める基本単位区等が上記 1)の基本単位区等に隣接している場合には、上記 1)を構成する地域に含めた。」

このように日本では、東京圏、中京圏、近畿圏の三大都市圏に人口が集中していることがわかる。

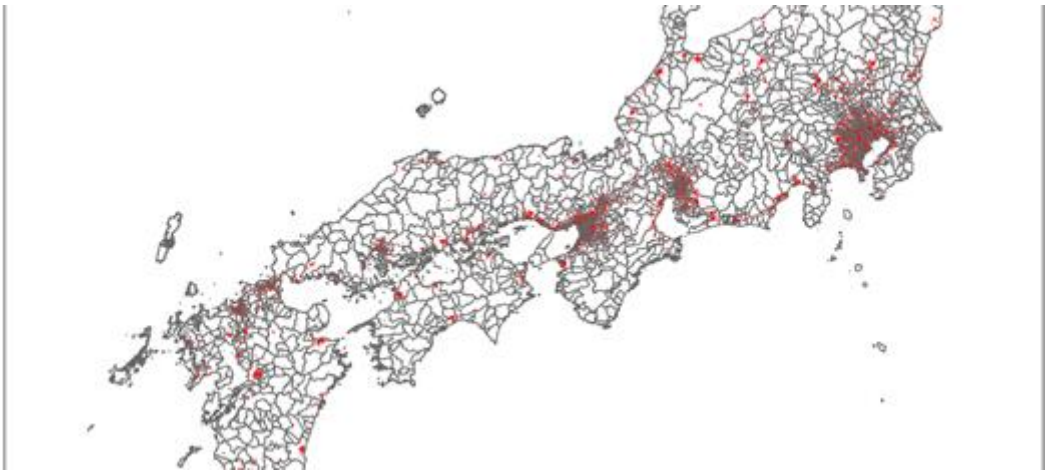
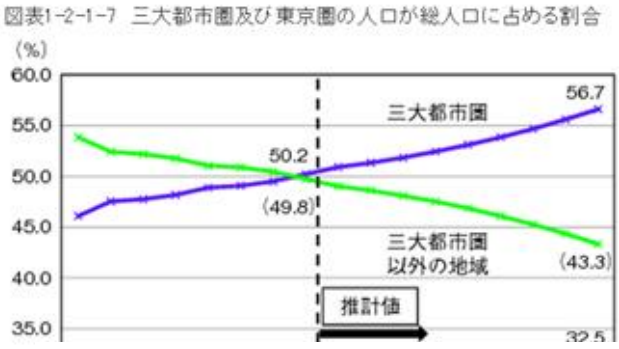


図 3　人口集中地区全国図

資料：総務省統計局「人口集中地区全国図」（平成 22 年）

総務省「情報通信白書」（平成 24 年度版）によると、「三大都市圏の人口が総人口に占める割合をみると、三大都市圏が総人口に占める割合は、従前から一貫して増加傾向にある。特に、その多くが東京圏のシェア上昇分である（図 4）。一方で、過疎化が進む地域をみると、同地域全体の平均の人口は 2005 年（平成 17 年）の約 289 万人から 2050 年（平成 62 年）には約 114 万人に減少すると推計され、減少率は約 61.0%と見込まれる（図 5）。これは、全国平均の人口減少率（約 25.5%）を大幅に上回る。このように、我が国においては、三大都市圏への人口集中と過疎化の進展が並行して進むことが想定される。」とあるように、三大都市圏への人口集中は現在も増加傾向にあり、並行して過疎化も進展している。



三大都市圏及び東京圏の人口に占める割合

国土交通省国土審議会政策部会長期展望委員会「国土の長期展望」中間とりまとめより総務省

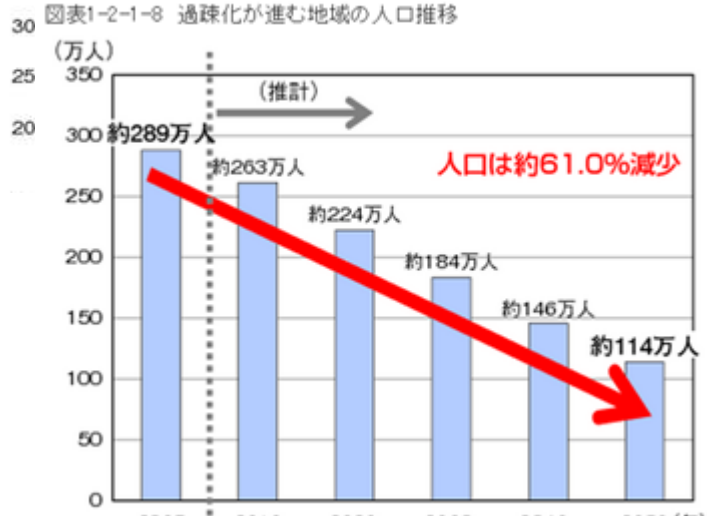


図 5　過疎化が進む地域の人口推移

資料：国土交通省国土審議会政策部会長期展望委員会「国土の長期展望」中間とりまとめより総務省作成

以上から、日本国内において、地域間所得格差、都市への人口集中と地方の過疎化が顕著であることがわかる。

第2項　　アジア諸国での地域間格差

(1.2.2.1)　アジア諸国での地域間所得格差

内閣府「世界経済の潮流」(2010) によると、近年アジアは経済成長を遂げ、所得格差が問題となっている。ここでの所得格差とは、富裕層、貧困層といった所得階層の概念で捉えた「垂直的格差」のことである。世界的にみると、アジア地域は他の地域に比べて相対的に格差が小さいことがうかがえるが、アジア以外の発展途上地域の格差が長期的には横ばいないし縮小しているのに対し、アジア地域は格差が拡大している。われわれが特に注目したのは各国の地域間所得格差である。ここでの地域間所得格差とは国内の地域間における所得格差を捉えた「水平的格差」（地域間格差）のことである。一国全体の所得格差については全般的には拡大傾向にあるが、各国の地域間所得格差も一部の国を除いて明確に拡大傾向がうかがえる。しかも、下の資料によると、日本国内では三大都市圏と地方との地域間所得格差が大きいと前述したが、日本、韓国といった経済発展で先行している国の水準に比べると、その他のアジア諸国内の地域間格差は比較的大きい。日本の高度成長期（1965　年）における地域間格差と比較しても、アジア諸国の格差は大きい。2000　年代における格差の傾向をみると、データの時点には若干のばらつきがあるものの、中国を除いて拡大している。中国では、2000　年以降、内陸部の開発を推進しており（西部大開発）、こうした取組の成果がうかがえる。また、一人当たりＧＲＤＰが最大の地域と最小の地域の倍率をみると、日本や韓国に比べてその他のアジア諸国は非常に大きな格差を抱えており、しかも総じて拡大傾向にある。

図 6、7 と上記よりアジア諸国でも所得格差は拡大しており、日本の高度成長期における地域間格差よりも大きな地域間所得格差があり、拡大しているということがわかる。

第 2-4-20 図　アジア各国の地域間格差の現状
（一人当たり域内総生産（ＧＲＤＰ）のジニ係数の比較）

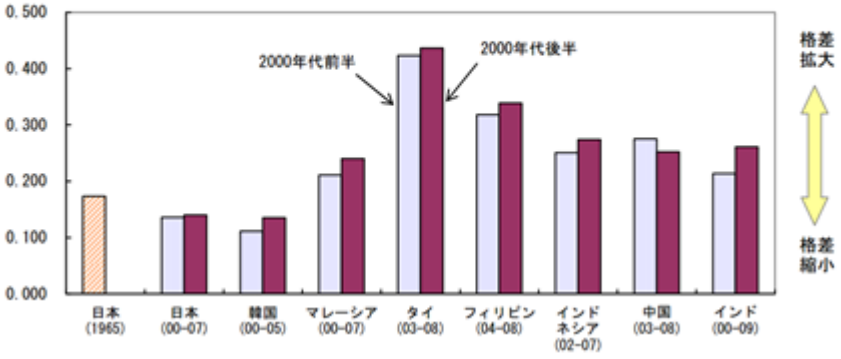


図 6　アジア各国の地域間格差の現状

（資料：内閣府「県民経済計算」ほか、各国統計資料より内閣府作成）

最大最小倍率

	日本 (00-07)	韓国 (00-05)	マレーシア (00-07)	タイ (03-08)	フィリピン (04-08)	インドネシア (02-07)	中国 (03-08)	インド (00-09)
2000年代前半	2.04	3.34	4.88	7.49	11.37	13.81	12.97	7.69
2000年代後半	2.72	3.41	7.23	8.33	13.24	18.59	8.25	9.94

（備考）1. 内閣府「県民経済計算」ほか、各国統計資料より作成。
2. 地域の数は、日本は47都道府県、韓国は16道・市、マレーシアは14州、タイは7地域、フィリピンは17地域、インドネシアは30州、中国は31省・直轄市・自治区、インドは27州。
3. 「2000年代前半」及び「2000年代後半」の時点は、カッコ内の各年のデータによる。
4. ジニ係数の測定にあたっては、地域の人口でウェイトを付けている。
5. 最大最小倍率は、一人当たりＧＲＤＰが最大地域と最小地域の倍率を示したもの。なお、日本（1965年）の最大最小倍率は、3.76。

図 7　最大最小倍率

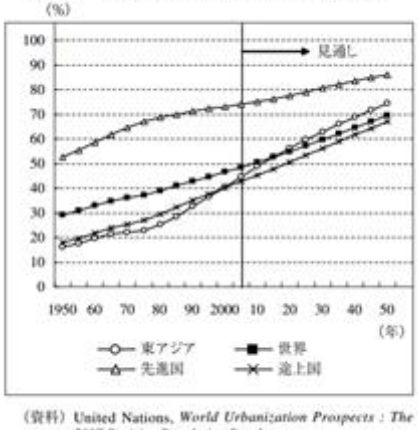
（資料：内閣府「県民経済計算」ほか、各国統計資料より内閣府作成）

(1.2.2.2)　アジア諸国の人口集中

環太平洋戦略研究センター「先進国化する中国・東南アジアの大都市」によると、都市化の流れは、東アジアにおいて顕著である。1950 年の東アジアの都市化率は 16.1%と開発途上国平均の 18.0%よりも低かったが、後急上昇し、95 ～ 2000 年に開発途上国の平均を上回り、2005 年は 44.7%となった。この 55 年間の上昇幅は 28.6%ポイントと高い。さらに、東アジアの都市化率は 2015 年頃に世界平均を上回る見込みであり、2050 年には 74.3%の高水準に達する。先進国地域との差は、1950 年には 36.4%ポイントあったが、2005 年に 29.3%ポイント、2050 年には 11.7%ポイントへ縮小する。（図 8 参照）

さらに詳しく、一国ごとの都市化について分析する日本の人口集中、人口流入については前述したとおりだが、国土交通省「東京一極集中の状況等について」によると、韓国では日本よりもさらに首都圏の人口比率が高くかつ上昇を続けている。2010 年にはソウルに約 15%の人口が集中し、インチョン、京畿道を合わせると、約 50%の人口が都市部に集中するとみられる。また、国土交通省国土交通政策研究所「都市政策の国際比較」によると、図 10 ではタイの総人口の約 15%がバンコクに集中しているが、このデータは公称であり、実際には住民登録をしていない人口の流入が膨大で、政府担当者は、タイの人口約 6,100 万人のうち市域だけですでに 1,000 万人を超える人々が流入しているのではないかと述べている。

図表 1　都市人口比率（都市化率）の推移



（資料）United Nations, *World Urbanization Prospects : The 2007 Revision Population Database*

図８　都市人口比率（都市化率）の推移

資料：United Nations, World Urbanization Prospects ： The 2007 Revision Population Database より環太平洋戦略研究センター作成

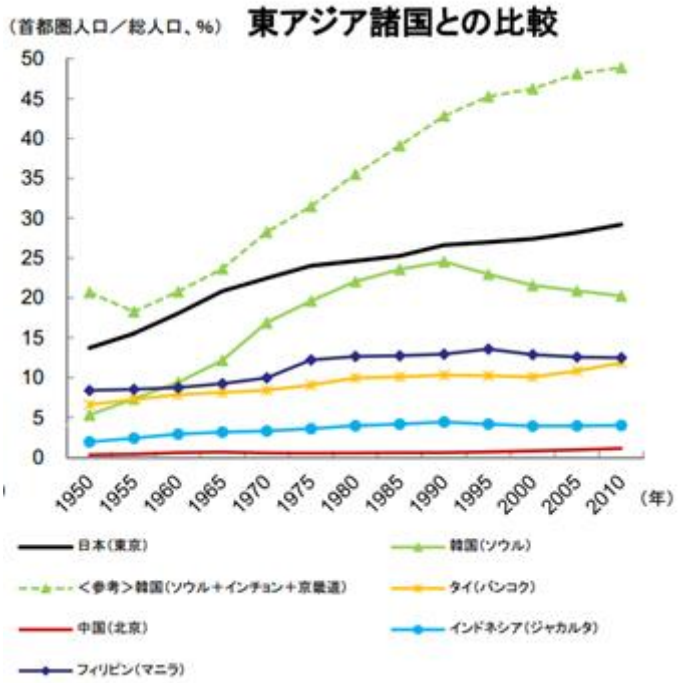


図９　東アジア諸国との比較

資料：UN World Urbanization Prospects The 2011 Revision より国土交通省作成

以上より、アジア諸国の都市化は進んでおり、東アジアの都市化率さらに拡大する見込みである。日本と同様に都市への人口集中が深刻になっていることがわかる。

第3項　　地域間格差の問題点

日本やアジア諸国での人口集中や所得格差などの地域間格差について述べてきたが、これらの地域間格差にはどのような問題があるのだろうか。閣府事務局「東京圏への人口・産業の集中等の課題について」によると、地方は次のような機能を担っている。産業機能、農林水産業等による食料供給、水源かん養、土砂･流木の流出防止のための森林機能の確保や国土保全の役割、水・エネルギー供給の役割などである。都市部の経済も、こうした機能に一定程度支えられている。上記の機能は一定の土地の拡がりとその土地を利用する人材を必要としており、人口や産業が高度に集積した都市部において、こうした機能までも全面的に担うことは困難である。つまり、その国の経済は、都市部のみによって発展していくことは不可能なのである。よって国の持続的な経済発展の観点からは、地方にも一定の機能と人口が必要である。また、産業・人口の都市部への過度の集中は、災害に対する脆弱性、高い地価水準、高い賃金水準、高い物価水準、長い通学時間、医療・介護施設が将来、不足するなどの外部不経済をもたらす。こうした集中の弊害はかえってその国の国際競争力を下げる要因となるのである。以上より、我々は日本国内における、地域間所

得格差、都市への人口集中と地方の過疎化、アジア諸国の地域間所得格差、人口集中を問題と考える。

第2章　理論仮説

以上を踏まえ、日本が持続的に成長するためには将来的にアジアとのつながりを深めることが重要である。さらに、日本とアジアの共通の課題として地域格差の拡大が深刻であることから、地域格差を是正する政策が必要であると考える。そこで本稿では「アジアと共に経済成長をする」ということを目標に、仮説として、アジアと経済交流を深めながら、日本国内、アジア諸国内の地域格差を是正する方策として観光を推進すると共に外国人観光客を地方に促すことが最善の方策であると仮定する。この章では、観光を進める理由として、外国人観光客がもたらす経済効果、日本のインバウンドツーリズムとアウトバウンドツーリズムにおいてアジア人との結びつきが強くなっているという現状、日本国内の観光における地域格差、また私たちの考える観光による日本とアジアのつながり深めるためのビジョンについて言及していく。

第1節　観光がもたらす経済効果

第１項　観光の特徴

まずは観光（tourism）とは何かについて述べていく。ジェームズ（2005）によると観光とは「娯楽やビジネス、その他の目的のために人々が、まる１年を超えない範囲内で継続的に通常の生活環境以外の場所に旅行し、滞在する活動」（世界観光機関）であり、余暇とビジネスが主な目的となるものを示す。これには娯楽や私的商売だけではなく、政府効用、雇用、宗教巡礼、教育、医療、友人や親類の訪問など多くのものが含まれる。ここからわかるように観光には多様な目的が存在する。観光に行く人たちはこれらの目的をもって、さまざまな条件が揃ったとき、旅行を決行する。その条件もまた、時間、所得、安全、交通、快適、天候、観光名所などと多様である。ここから観光とは「目的と条件が満たされさえすればいくらでも増やせる余地がある」と考えられる。今、この観光がブームになっている。医療や工場、エコ、スポーツなどツーリズムの種類が増えてきている。そして観光は生み出す経済効果が大きいことから国内にとどまらず世界的に活発化してきている。以下平井（2012）、ジェームズ（2005）を参考に述べる。観光は途上国だけではなく先進国にも地域の経済開発戦略を考察するうえで重要だと認識されている。理由としては、観光は他の産業ほど多くの資本を必要としないほか、重工業などの開発より環境に優しく、外貨収入の確保や雇用機会の創出に貢献するといった特徴をもっていることがあげられる。観光によって財・サービスへの総需要が膨らめば市場拡大につながり企業数増加、雇用の増加、それによる経済的な機会と所得の均等が進む。これは地域や農村部の人口流出・衰退を防ぎ、所得格差の縮小が期待できる。また、「観光は平和へのパスポート」（国際連合）というスローガンのもと 1967 年は「国際観光年」と指定され、それ以来観光者の促進が国際平和の維持・相互理解の促進になるとして重要視されている。本稿ではこれらの観光の特徴を用いて、第１章で述べた問題点の改善をすべく政策提言を行う。

第 2 項　観光による経済効果

前項で述べたように、生み出す経済効果は大きいことから世界中で観光が活発になってきている。ではその効果とはどれほどの影響をもたらすのかについてこの項では話していく。

観光庁によると、訪日外国人の 1 人 1 回あたりの消費額は約 11 万 2000 円である。定住人口が 1 億 2,805 万人の日本の 1 人当たり年間消費額は 121 万円であり、日本人 1 人分は訪日外国人約 11 人分に値することが計算できる。第 1 節で述べたように日本の生産年齢人口は減少し続けることがわかっている。この計算結果を踏まえると日本人が 1 人減少する分の消費額を訪日外国人約 11 人分で補完できるといえる。この年は 836 万人訪日外国人が訪れたので、計算上では日本人 760,000 人分の消費額に値する。このように、観光によって訪れる外国人に国内で消費してもらうことは人口減少による消費額減少の対策として貢献しうる。

第 3 項　アベノミクスにおける観光の位置づけ

ここまでなぜ観光に注目するのかについて、観光の経済効果について述べてきた。では実際日本では観光に対して国ではどのような動きがあるのかについてアベノミクスに注目し日本の現状に触れながらみていく。以下は、首相官邸及び株式会社日本総合研究所の資料を参照にしたものである。

日本では 2012 年より、長期デフレ脱却・名目経済成長率 3%を目指して、安倍政権によるアベノミクスが行われている。第 1 の矢では大胆な金融政策を行うことでデフレ脱却・円安を達成。株価上昇に加え、外国人観光客数は年間 1000 万人を果たした。第 2 の矢では機動的な財政政策によって、大規模な補正予算、消費増税への追加対策として政府支出による心理的プラス効果をはかった結果、第 1 の矢と第 2 の矢で多数の経済指標の改善が見られた。しかし、円安は長期間続かないとの予測や円安によるインフレの加速促進、政府支出の効果終了後の反動による需要減を考慮すると、どちらの政策も効果の持続性に欠ける。

この 2 つの矢の効果を持続的な経済成長につなげるために放たれたのが第 3 の矢(民間投資を喚起する成長戦略)である。第 1 の矢と第 2 の矢の効果が発揮されているうちに成長戦略を実行できるかどうかが現在ポイントとなっている。成長戦略には、投資の促進・人材の活躍強化・新たな市場の創出・世界経済との更なる統合があり、このなかでも 4 つ目の世界との連携による戦略に我々は注目している。2020 年に東京にてオリンピックが開催されることが決定し、日本への外国人観光客が増えることは明らかである。アベノミクスではビザ要件の緩和・免除や観光目的の方への滞在延長、2014 年 10 月にすべての品目の消費税免除(外国人旅行者対象)、日本の文化・魅力の PR に対しての資金援助などさまざまな方法で訪日外国人増加をはかっている。これらは日本に訪れる際に障壁への対策や訪日外国人の滞在中活動で多くの割合を占める日本食やショッピングの促進を図った対策であり、日本は観光面の強化を近年推進している。国の成長に貢献する産業として観光への注目が上がってきている。

第 4 項　日本のインバウンドとアウトバウンド観光の現状

日本におけるインバウンドツーリズムに関して、2013 年の訪日外客数は 1,036 万 4 千人で、初めて 1,000 万人を突破し、これまで過去最高であった 2010 年の 861 万 1 千人を上回った。国の内訳においては、台湾、香港、タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、ベトナム、インド、オーストラリア、フランスが年間での過去最高を記録した。円高の是正、東南アジア諸国の査証緩和措置、継続的なビジットジャパン事業による訪日プロモーションの効果、LCC などの新規航空座席供給量の増加、これら 4 つの出来事が 2013 年の訪日外客数を大きく増加させる主な要因となった。韓国や中国など原発汚染水問題にかかわる報道の影響や歴史問題の影響により大きく前年同月比を下回った国はあるものの、2012 年ごろから訪日旅行ブームにより年間を通じて大きく訪日旅行者数を伸ばした台湾や香港、また東南アジアに関しても査証緩和の効果が大きく訪日旅行者数を伸ばし、6 カ国合計で 100 万人を超える結果を残した。このように、近年、特に東アジア諸国からの観光客が増加してきていることから、アジアとの結びつきが重要になっているといえる。（参考：JNTO ＨＰ　平成 26 年 1 月 17 日）

	訪問先	2010年	前年比(%)	2011年	前年比(%)	2012年	前年比(%)
1	中国	3,731,200	12.5	3,658,200	-2.0	3,518,200	−3.8
2	韓国	3,023,009	-1.0	3,289,051	8.8	3,518,792	7.0
3	米国(本土)	2,146,769	22.7	2,007,764	−6.5	—	—
4	香港	1,316,618	9.3	1,283,687	-2.5	1,254,602	-2.3
5	ハワイ	1,239,307	6.1	1,241,805	0.2	1,452,563	17.0
6	台湾	1,080,153	7.9	1,294,758	19.9	1,432,315	10.6
7	タイ	993,674	-1.1	1,127,893	13.5	1,371,253	21.6
8	グアム	893,667	8.3	824,005	-7.8	928,991	12.7
9	ドイツ	605,231	12.5	642,542	6.2	—	—
10	フランス	595,977	−14.5	621,541	4.3	—	—
11	シンガポール	528,817	7.9	656,417	24.1	—	—
12	ベトナム	442,089	23.1	481,519	8.9	576,386	19.9
13	インドネシア	418,971	−11.9	412,623	−1.5	—	—
14	マレーシア	415,881	5.1	386,974	-7.0	470,008	21.5
15	マカオ	413,507	9.0	396,023	-4.2	395,989	0.0
16	豪州	398,188	12.0	332,700	-16.4	353,900	6.4

図 10　日本の海外旅行者の訪問先

（作成：日本政府観光局(JNTO) / 出典：UNWTO、PATA、各国政府観光局、各国統計局）

一方、日本のアウトバウンドの現状は右肩上がりであり、法務省入国管理局によると 2013 年が 1,747 万人とこちらも過去最高を記録した。図 10 は日本の海外旅行者の訪問先の上位 16 位の国々を示したものである。図からわかるように、日本人海外旅行者の目的地として、上位 16 か国のうちアジア諸国が大半をしめている。2011 年から 2012 年にかけ

て、中国、への旅行者数は減少しているものの、東南アジア諸国への旅行者数は増加している。このことから、インバウンドとアウトバウンドの両方において、東アジアとの観光を通してのつながりが強まってきているといえる。

第 2 節　観光の地域間格差

次に観光においての地域間格差について分析する。訪日外客の地方別訪問率（観光・レジャー目的）に注目した。

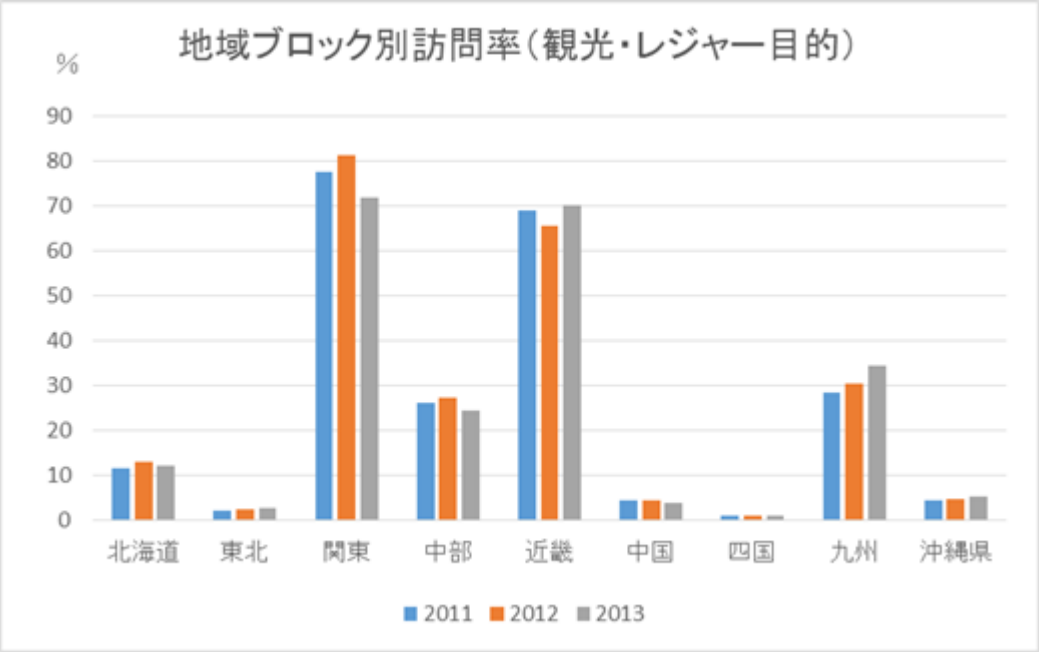


図 11　地域ブロック別訪問率（観光・レジャー目的）

資料出所：観光庁「訪日外国人消費動向調査」（平成 23, 24, 25 年）より筆者作成

この図 11[3]から関東、近畿へ観光に訪れる外国人が圧倒的に多いことがわかる。訪問率が最も高いのは東京で、2013 年は 43.2%であった。次いで、大阪(30.2%)、京都(24.9%)、福岡(14.1%)、北海道(12.1%)、千葉(11.1%)、神奈川(10.3%)の順に高くなっている。上位 7 地域のうち関東が 3 地域、関西が 2 地域含まれている。ちなみに福岡の訪問率が上位になっているのは、アジア、特に韓国からの観光客が多いことが要因としてあげられる。一方で、図 11 から見てわかるように、東北、中国、四国への訪問率がとても低い。アジアからの観光客が多い九州は例外として、関東、中部、近畿では、一人当たり県民所得、人口

[3]地域区分は以下を用いた
北海道
東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、長野
中部：富山、石川、福井、岐阜、静岡、愛知、三重、山梨
近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国：徳島、香川、愛媛、高知
九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島

集中地区と同じように、訪問率が三大都市圏では高く、そのほかの地方では低い。観光においても地域格差が深刻であることがわかる。

第 3 節　アジア諸国と日本における観光の将来像

上記で述べたように、都市部だけでなく地方も含めたアジア域内での行き来や交流を促進し、共に成長していくことを実現するには、アジア域内における観光を推進することにより互いの共通問題である地域格差を是正することが必要である。図 12 は本稿の観光を推進する上での将来像であり、観光によって地方で新たな雇用が生まれ、所得が上がることで海外旅行をする人が増えるというメカニズムを表したものである。

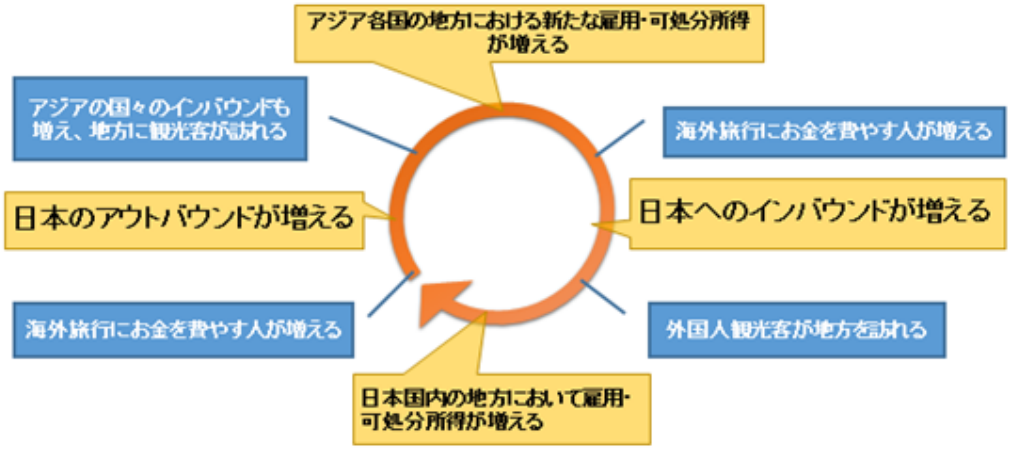


図 12　観光サイクル

筆者作成

現在日本、東アジア諸国が共に抱えている問題として、地域格差の拡大を挙げている。上記でも述べたが、地方に外国人観光客が訪れることによって、観光にかかわる地方の人々の新たな雇用が生まれ、所得が上がることで、海外旅行に対する需要が高まると考える。また、地域格差問題が日本で大きく取り上げられている中、日本へのインバウンドツーリズムの増加が注目されているが、経済が伸びてきている新興国から観光客を多く呼び込もうとする上で、図 12 の観光サイクルを考えることが重要であると考える。図 12 の観光サイクルは日本、東アジア諸国が同様の地域問題を抱えているとして成り立つものであり、この観光サイクルから地域格差を是正するためには日本へのインバウンドだけではなく、日本からのアウトバウンドも増やすことが必要である。両方が増えることで地方を訪問する観光客が増加し、地方において新たな雇用が創出され、地域間の所得格差が是正されると考える。私たちは、このサイクルを成り立たせるために、インバウンド、アウトバウンドがどのように増えるかという決定要因を分析する。さらに、増加した外国人観光客を地方に促すために、外国人観光客がその地域を訪れるとして何が決定要因となるのかを第 4 章で分析していく。

第3章　先行研究

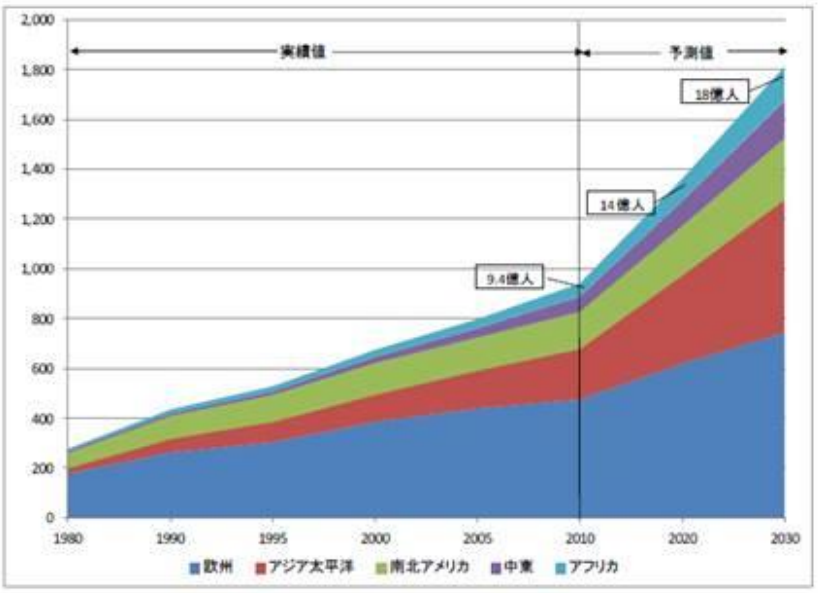
第1節　地域活性化に向けたインバウンド戦略に関する先行研究

日本が観光立国を目標に掲げ、訪日観光客がしだいに増加している今、日本の経済成長と地域活性化に向けたインバウンド政策について書かれた論文は多く書かれている。

（DBJ 日本政策投資銀行 2013）は、グローバル競争が進む観光産業において、日本が如何にしてインバウンド観光政策に取り組むべきか、また、「地域のビジネスとして発展するインバウンド観光」を実現するためにどうすべきかを、観光先進地域の取り組み事例などをもとに述べている。また、グローバルな観光市場が拡大してきている中で、観光産業の成長を今後引っ張っていく地域としてアジア太平洋地域に注目している。

日本のインバウンド観光が国の経済成長や地域経済の活力に大きな影響を及ぼす重要産業の一つであると位置づけている。図 13 は国際的に見た観光客到着数において将来的にアジア太平洋地域の観光客が大幅に増加すると予想したものであるが、このことから、グローバル経済におけるアジア地域の台頭は観光産業においても起こり得ると示している。

図表 1．国際観光客到着数の実績値と予測値（1980 年ー2030 年、単位：百万人）



出所：UNWTO 「Tourism Towards 2030 Global Overview」

図 13　国際観光客到着数の実績値と予測値

資料出所：UNWTO「Tourism Toward 2030 Global Overview」

平井（2012）も発展途上国・地域の経済開発戦略を考察する上で、観光という産業は重要であると認識している。「訪日外客誘致の要因」の傾向性を示すため、多変量解析の手法の中から、重回帰分析と主成分分析を用いている。

第2節　先行研究と本稿の位置づけ

（DBJ 日本政策投資銀行　2013）は、日本の国際旅行収支の赤字幅が大きいことに注目し、改善を進めていく上で、特にインバウンド観光の（国際観光収入の増加）の重要性を述べている。日本の観光産業を拡大させていく上でアジア地域との関係の重要性に注目している点では、本稿と共通性を見出せる。しかし、日本の将来的な持続的経済成長を考える際に、アジアとのつながりを深めることが重要である。つまり私たちの研究では、アジアに注目しインバウンド観光だけでなくアウトバウンド観光の増加にも注目して政策を考えている点において独自性があるといえる。

その他、日本における地域活発化や地域間格差の是正のためインバウンド観光が注目されている研究が多く、主にインバウンド観光、地域観光誘致に向けた分析がされている。しかし、アジアと共に経済成長することに着目し、インバウンド観光とアウトバウンド観光をそれぞれ増加させる要素を分析し、アジア各国にも政策を活かせるような研究はこれまでなされていないため、本稿は独自性があると考える。

第4章　データ分析

第1節　分析 1:訪日外国人数増加の要因分析

第1項　　分析 1 の概要

訪日外国人数増加に大きな影響を及ぼす要因は何であるかを推定するために、国別訪日外国人数を用いた要因分析を行う。ツーリズム変数(被説明変数)Y には JTB 総合研究所「観光統計」より、訪日目的によらない 90 日以内の短期滞在の訪日外国人数を用いる。説明変数には日本の影響をコントロールするための 4 つの変数、出国元の国・地域の影響をコントロールするための 3 つの変数を用いる。分析を行うにあたって、2002 年から 2012 年までのデータを用いる。本稿では「都市部だけでなく地方も含めたアジア域内での行き来や交流を促進し、共に成長していく」ことを将来像としているため以下のアジアの国と地域を対象とする。 韓国、中国、香港、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム、オーストラリア(11 の国と地域)　オーストラリアは広い定義ではアジアに含まれることがあり、日本とのつながりも大きく、データが安定して公表されているため対象の国とした。本分析では統計解析ソフト IBM SPSS を使用し、単純最小二乗法による分析を行った。以下に分析のモデルと変数名を示す。u は誤差項である。

Y=a_0+a_1 x_1+a_2 x_2+a_3 x_3+a_4 x_4+a_5 x_5+a_6 x_6+a_7 x_7+u

x_1: 失業率（日本）
x_2: 重要犯罪、重要窃盗犯認知件数（日本）
x_3: 世界遺産数（日本）
x_4: 一人当たり実質 GDP（日本）
x_5: 国・地域別一人当たり実質 GDP
x_6: 飛行時間
x_7: 為替レート
u: 誤差項

第2項　　変数選択

(4.1.2.1)　日本の影響をコントロールするための変数

・失業率

この変数は ADB に基づき、日本国内の失業率の変化を表した変数である。失業率と治安は密接に関係していることから、訪日観光客にとって日本を観光する国に選ぶ要因として治安の良さが大きな影響力を持つという仮説をおく。

・重要犯罪、重要窃盗犯認知件数

この変数は estat「犯罪統計」に基づき、全国の重要犯罪、重要窃盗犯の合計をあらわした変数である。旅行に行く際、その国の治安を気にかける人が多いので、日本においても重要犯罪、重要窃盗犯認知件数が少ないほど観光客数が増えるのではないかという仮説をおく。

・世界遺産数
　この変数は日本における世界遺産の総数を年別に表した変数である。UNESCO のデータを使用した。世界遺産の数が外国人観光客数に影響を与えることから、日本における世界遺産数が多いほど外国人観光客数が多く日本に訪れるという仮説をおく。
・一人当たり実質 GDP
　この変数は ADB に基づき、日本国内の一人当たり実質 GDP の変化を表した変数である。GDP はその国の経済の規模を表す指標である。経済は治安や雇用など国の状態に大きく影響を与えることから、経済が好調な国ほど観光客は訪れるという仮説をおく。

（４．１．２．２） 出国元の国・地域の影響をコントロールするための変数

・国、地域別一人当たり実質 GDP
　この変数は、ADB に基づき、各国の一人あたり実質 GDP の変化を表した変数である。通貨単位が統一されていないことから、各国の 2002 年の一人当たり実質 GDP を 1 とし、それを基準に各国の GDP の成長率を比で表している。上記で述べたように GDP はその国の経済の規模を表す指標であり、経済は治安や雇用など国の状態に影響を与えることから、経済が好調な国ほど海外旅行に出かけると仮定する。
・飛行時間
　この変数は、日本でもっとも国際便の発着が多い成田国際空港と出国元の国・地域間の首都との直行便の飛行時間を表す変数である。成田国際空港公式 HP「本日のフライト」2013 年 10 月 12 日現在の情報に基づき往復の所要時間の平均をとったものである。単位は分である。飛行時間がより短い国ほどその国からの観光客は増えるという仮説をおく。
・為替レート
　この変数は、ADB に基づき、1 円あたりの各国通貨の為替レートの年間平均を表したものである。海外通貨と自国通貨を換金する際に為替レートによる損得が発生することから、為替レートの変動は海外旅行の決定要因に大きく影響するという仮説をおく。

第3項　　推定結果とその解釈

被説明変数 / 説明変数	訪日外国人数		
	係数	t	有意確率
(定数)	-2237140.815	-0.271	0.787
失業率（日本）	126326.982	0.416	0.678
為替レート	-1645.485	-1.74	0.085*
国・地域別一人当たり実質 GDP	-14584.502	-0.179	0.858
一人当たり実質 GDP（日本）	899.152	0.615	0.539
飛行時間	-3439.444	-11.308	0***
重要犯罪、重要窃盗犯認知件数（日本）	-1.295	-1.328	0.187

図 14　訪日外国人増加要因分析

資料出所：筆者作成

注　係数は、自由度調整済み決定係数である。
***, ** , * はそれぞれ 1%, 5%, 10% 水準で有意であることを示す。

訪日外国人数増加の決定要因についてみてみると、為替レートと飛行時間が負に有意であることがわかる。為替レートについては、予想通りに円安になるほど訪日観光客数が増えるというという結果になった。飛行時間についても、飛行時間がより短ければ訪日外国人数が増えるという結果となった。　一方、失業率（日本）、国・地域別一人当たり実質 GDP、一人当たり実質 GDP（日本）、重要犯罪、重要窃盗犯認知件数（日本）、世界遺産数（日本）は、訪日外国人数増加の決定要因について有意ではないという結果になった。失業率や重要犯罪、重要窃盗犯認知件数が有意ではない理由として、この分析の対象とする 2002 年から 2012 年まで、他の国々に比べ日本の治安に大きな変化がないことがあげられる。日本における世界遺産数が多いほど外国人観光客数が多く日本に訪れるという仮定に反し、世界遺産数は有意ではないという結果から、日本では世界遺産という観光資源を有効に活用できていないということが推定される。国・地域別一人当たり実質 GDP が有意ではないということから、ただ国が経済成長すれば、その国の人がたくさん日本へ訪れるのではなく、インバウンド観光を増加させる要因として、飛行時間や為替レート、日本へ行きたいと思わせるような要因が必要なのではないかと考えられる。

第2節　分析 2:日本人出国者数増加の要因分析

第1項　　分析 2 の概要

日本人出国者数増加に大きな影響を及ぼす要因は何であるかを推定するために、日本人出国者数を用いた要因分析を行う。ツーリズム変数 Y には JTB 総合研究所「観光統計」より、出国の目的によらない 90 日以内の短期滞在の日本人出国者数を用いた。説明変数には日本の影響をコントロールするための 2 つの変数、出国先の国・地域の影響をコントロールするための 5 つの変数を用いた。分析を行うにあたって、2002 年から 2012 年の

データを用いる。対象とする国は分析１と同様に、以下のアジアの国とする。韓国、中国、香港、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム、オーストラリア(11 の国と地域) 本分析では統計解析ソフト IBM SPSS を使用し、単純最小二乗法による分析を行った。以下に分析のモデルと変数名を示す。u は誤差項である。

$$Y=a_0+a_1\ x_1+a_2\ x_2+a_3\ x_3+a_4\ x_4+a_5\ x_5+a_6\ x_6+a_7\ x_7+u$$

x_1: 一人当たり実質 GDP（日本）
x_2: 休暇日数（日本）
x_3: 為替レート
x_4: 飛行時間
x_5: 国・地域別世界遺産数
x_6: 国・地域別失業率
x_7: 国・地域別ジニ係数
u: 誤差項

第2項　　変数選択

(4.2.2.1)　日本の影響をコントロールするための変数

・一人当たり実質 GDP
　この変数は、ADB に基づき、日本の一人当たりの実質 GDP を表した変数である。上記で述べたように GDP はその国の経済の規模を表す指標であり、国の経済状況や雇用、所得は海外旅行の決定要因に大きく影響を与える。これより GDP が増加すると海外旅行者が増えるという仮説をおく。

(4.2.2.2)　出国先の国・地域の影響をコントロールするための変数

・為替レート
　この変数は、ADB に基づき、１円あたりの各国通貨の為替レートの年間平均を表した変数である。4 章 1 節と同様、海外通貨と自国通貨を換金する際に為替レートによる損得が発生することから、為替レートの変動は海外旅行の決定要因に大きく影響するという仮説をおく。
・飛行時間
　この変数は分析 1 と同じく成田国際空港と出国元の国・地域間の直行便の飛行時間を表す変数である。単位は分である。飛行時間が短いほどその国へ観光に行く人が増加するという仮説をおく。
・国・地域別世界遺産数
　この変数は、アジア各国における世界遺産の総数を年別に表した変数である。UNESCO に登録していないシンガポール、台湾は世界遺産数が 0 であるとしている。世界遺産の数が多い国であるほど多くの日本人が訪れるという仮説をおく。
・国・地域別失業率
　この変数は ADB に基づき、国ごとの失業率を年別に表した変数である。分析 1 と同様失業率と治安の関係から、日本人が観光地を決定する際に治安の良さを重視しているという仮説をおく。

・国、地域別ジニ係数
　この変数は central intelligence agency に基づき、家計の所得配分についてのジニ係数を表した変数である。ジニ係数は 10 年で大きな変化が起きにくいと判断し、10 年間の数値を調査されたある年の数値で統一した。ジニ係数は不平等度を表すものであるため、治安と深く関係していることから、ジニ係数が 0 に近い国ほど旅行先に選びやすいという仮説をおく。
・日本、休暇日数
この変数は、厚生労働省の就労条件総合調査結果に基づき、労働者一人当たりの平均年間休日総数を表した変数である。人は海外旅行に行く際、多くの人は休暇を活用する。これより休暇が増えると海外旅行に行く人が増えるという仮説をおく。

第3項　　推定結果とその解釈

被説明変数 / 説明変数	日本人出国者数		
	係数	t	有意確率
(定数)	-1715238.833	-0.125	0.9
一人当たり実質ＧＤＰ(日本)	56.726	0.164	0.87
為替レート	-1999.81	-2.539	0.012**
飛行時間	-4605.23	-14.224	0***
国・地域別世界遺産数	62119.197	15.731	0***
国・地域別失業率	-53686.066	-2.391	0.018**
国・地域別ジニ係数	-6321.405	-1.12	0.265
休暇日数（日本）	37692.523	0.318	0.751
サンプル数	121		
決定係数	0.815		

図 15 日本人観光客出国者増加要因分析

筆者作成

注　決定係数は、自由度調整済み決定係数である
　　***,　**　,　＊ はそれぞれ 1%, 5%, 10% 水準で有意であることを示す。

　日本人出国者数の決定要因についてみると、国・地域別世界遺産数が大きく正に有意であることが分かる。このことは我々の予想通りの結果であり、日本人がアジアで観光地を決める際世界遺産を考慮していることが分かる。しかしこれに関しては、例えば中国の万里の長城のような吸引力の高い一つのものに集中している可能性が考えられる。続いて、大きく負に有意であったのは飛行時間であった。このことも予想通りであり、日本人は飛行時間の短い国に行きやすく、長くかかる国は敬遠しがちであることは自明である。失業率も飛行時間に比べれば小さいが、負に有意であることが分かった。失業率と治安の問題は密接に関係しており、日本人は失業率が高い、つまり治安の悪い国には行きたがらず、失業率が低い、つまり治安のよい国を好んで行くことが分かる。

そして今回我々が有意であると考え変数に加えたものの中で為替レートと休暇日数という要因があまり有意でないという結果となった。まず、為替に関しては円の価値が上がる、つまり円高が進むほど日本人のアジアへの観光客数が減ってしまうという不可解な結果になってしまった。これは日本と欧米の関係が大きいにもかかわらず我々が今回選んだターゲットがアジア諸国のみであった事が大きく影響しているのではないかと考えられる。次に休暇日数に関しては、我々が調査した 11 年間で日本の休暇日数の変化が大きく動いた年でも 1 日しかなく、そのことが今回の分析で有意とならなかった原因だと考える。しかし平成 22 年 3 月国土交通省官公庁「旅行環境に関する国際比較調査・分析」によればヨーロッパにおいて、休暇日数が増えればバカンスに行く確率も上昇することが証明されており、日本でも休暇日数が増えれば海外旅行に行く人が増えるだろうと我々は推測する。

第3節　分析 3:都道府県別外国人訪問者数増加の要因分析

第1項　　分析 3 の概要

都道府県別訪日外国人訪問者数増加に大きな影響を及ぼす要因は何であるかを推定するために、都道府県別訪日外国人訪問者数を用いた要因分析を行う。ツーリズム変数 Y には都道府県別外国人訪問者数を用いた。説明変数には都道府県特有の影響をコントロールするための 4 つの変数、1 つのダミーを用いた。分析するにあったって、2011 年から 2013 年のデータを用いた。本分析では統計解析ソフト IBM SPSS を使用し、単純最小二乗法による分析を行った。以下に分析のモデルと変数名を示す。u は誤差項である。

$$Y = a_0 + a_1x_1 + a_2x_2 + a_3x_3 + a_4x_4 + a_5x_5 + u$$

x_1: 都道府県別世界遺産数
x_2: 都道府県別国際空港数
x_3: 都道府県別在留外国人数
x_4: 為替レート
x_5: 被災地ダミー
u:誤差項

第2項　　変数選択

(4.3.2.1)　都道府県特有の影響をコントロールするための変数

・都道府県別世界遺産数

この変数は都道府県別に世界遺産に登録されている自然遺産と文化遺産の数を表した変数である。2013 年度に富士山が世界遺産に登録されたことで、より外国人観光客に注目されるようになったことから、世界遺産がある地方には外国人が多く訪れるとの仮説をおく。また、一つの世界遺産が複数の県にまたがっている場合、それぞれの都道府県に１つ

としてカウントする。例えば、富士山の場合、静岡県と山梨県が登録されており、静岡県と山梨県にそれぞれ 1 ずつカウントする。

・都道府県別国際空港数

国際空港とは「国際間の航空輸送に用いる航空機の発着が可能で、税関・検疫・出入国管理の施設を有する空港」のことである（デジタル大辞林より引用）。しかしここでは、多くの外国人が利用する空港を変数に選択したいので、国際線の定期便が就航している空港を国際空港と定義する。この変数は国総研資料「地方空港における国際路線・旅客の推移と現状」、各空港の HP に基づき表した変数である。国際線が就航する空港がその都道府県にあるほど、外国人はその地方へ訪問しやすくなるとの仮説をおく。

・都道府県別在留外国人数

この変数は法務省入国管理局のデータに基づき、都道府県別の在留外国人数を表した変数である。ここでは、分析の対象国をアジア諸国としていることから、特にアジア人の在留外国人数を表している。外国人が多く住む地域では、言葉の壁に対する不安が少なく、外国人の受け入れ体制が整っていると考え、在留外国人が多い地方ほど、外国人観光客が多いという仮説をおく。

・為替レート

この変数は円/ドルの年間平均の為替レートを表した変数である。地方に誘致するための要因分析であるが、地方の要因だけでなく、国家情勢の変化が地方への観光客数に影響すると考え、円の対ドルレートが下がるつまり、円安になることで、地方の外国人観光客数が増えるという仮説をおく。

(4.3.2.2)　都道府県特有の影響をコントロールするためのダミー

・被災地ダミー

この変数は内閣府の防災情報に基づき、東日本大震災によって、各地方が被災したか否かを表した変数である。2011 年 3 月に起きた東日本大震災により、2011 年の訪日外国人観光客数が減少したことから、被災地の地域は地方外国人観光客数に負の影響を及ぼすという仮説をおく。

第3項　　推定結果とその解釈

被説明変数 / 説明変数	都道府県別外国人訪問者数		
	B	t	有意水準
(定数)	-57204859.16	-1.846	0.067*
世界遺産の数	11451088.59	2.527	0.013**
国際空港数	15812490.92	3.462	0.001***
被災地ダミー	-15897152.36	-2.288	0.024**
円 対ドルレート	593806.974	1.681	0.095*
在留外国人（アジア人）	893.081	18.56	0***
サンプル数	141		
決定係数	0.743		

図 16　地方外国人訪者増加要因分析

資料出所：筆者作成

注　決定係数は、自由度調整済み決定係数である。
　　***,　**　,　* はそれぞれ 1%，5%，10% 水準で有意であることを示す。

都道府県別外国人訪問者数の決定要因についてみると、世界遺産数、国際空港数、被災地ダミー、円対ドルレート、在留外国人数（アジア人）すべての変数について有意な結果が出た。世界遺産数については、分析 1 において、国の世界遺産数は訪日外国人数に影響がほとんどなかったが、分析 3 においては都道府県別で比較しており、世界遺産数が多い地域ほど外国人観光客が訪れるという結果がでた。つまり、世界遺産数は国全体の訪日外国人数には影響していないが、訪日外国人が訪れる場所の分布という面でみると、世界遺産数が影響しているということである。よって、この仮説は概ね支持された。国際空港数について、数が多くなれば観光客数が多くなるという仮説は概ね支持された。日本には地方空港が多くあるがその多くが機能していないという現状がある。そのため、重要なことは空港そのものの数が単に増えることではなく、現存している地方空港を国際空港としてうまく機能させることであると解釈できる。被災地ダミーについては、その地方が東日本大震災の被災地であることにより、観光客が減るという仮説が概ね支持された。円対ドルレートについて、円安になることにより地方を訪れる外国人観光客も増えるという仮説が概ね支持され、国の情勢が外国人地域観光客に影響することを示している。在留外国人（アジア人）数については、外国人在留者が多く住む地域により多くの外国人観光客が訪れるという仮説は概ね支持された。これらの変数の中で最も都道府県別外国人観光客数の増加に影響を及ぼすものは、日本在留外国人数（アジア人）であることがわかる。その次に続くのが世界遺産の数そして国際空港の数である。また、東日本大震災被災地がそれらの地域の外国人観光客数の減少に関係することがわかった。

第5章　政策提言

第1節　政策提言の方向性

この章では分析結果をもとに、訪日外国人増加政策、日本人観光客出国者増加政策、地方誘致政策について、3 項に分けて政策提言をおこなっていく。第 2 章で述べたように「都市部だけでなく地方も含めたアジア域内での行き来や交流を促進し、共に成長していく」ことを将来像としているため、日本とアジア諸国の共通問題としてあげた地域格差是正のためには観光サイクルが重要である。本稿の目指す将来像実現に向けた第 4 章の分析によってインバウンド観光、アウトバウンド観光、地方観光増加の要因を明らかにし、この章で政策を導きだし、この観光サイクルが成り立つことを明確にする。

第2節　政策提言

第1項　訪日外国人増加政策

インバウンド観光を促進するための政策として、分析結果を踏まえ以下の政策を提言する。

Ⅰ.為替の安定化
Ⅱ.飛行機利用の拡大と利便性の向上
Ⅲ.日本の世界遺産の PR

まず為替の安定化についてだが、分析 1 の推定結果とその解釈からわかるように、円安になるほど訪日観光客数が増えるということは確かである。しかしこの結果から単に円安になることがインバウンド観光にとって良いということではない。行き過ぎた円安では日本のアウトバウンド観光は減少してしまう。アウトバウンド観光が減少してしまえば、第 2 章の我々が考える将来像の「アジア域内での行き来や交流を促進し、共に成長していく」ための観光サイクルが途切れ、インバウンド観光も減少してしまう。インバウンドとアウトバウンドのどちらも増加させ、我々が考えるアジア各国と共に成長していくという将来像に近づけるために、アジア域内の為替レートは急速な変化を避け、適正水準で保つことが大切であると考えられる。ただし、内閣府「世界経済の潮流 2012 年 I」にも述べられているように、為替安定のための共通貨幣の導入は、最適通貨圏理論にかんがみると、アジアはユーロ導入前のヨーロッパ以上に経済の発展段階の相違が大きく、域内において最適通貨理論の諸条件が満たされているとはいい難い。近い将来における通貨統合は困難であると考えられる。現実的なのは、ACU（Asian Currency Unit）という各国通貨を GDP や貿易量でウェイト付けして、バスケット方式で合成された計算上の共通通貨、地域通貨単位を採用することである。地域通貨単位を導入し、長期的にアジア通貨統合を見据える

ことが為替の安定につながり、観光によるアジア全体の成長につながる。そのためにも、日本そしてアジアが協力的な政策目標を共有していく必要がある。

次に空港の利便性向上についてであるが、分析 1,2 のどちらからも飛行時間は大きく有意であることがわかった。つまり観光客は、旅行に行く場所を決める際、移動の時間を大きな要因として考え、負担としていると考えられる。飛行時間物理的に短縮するような方法を考えるのは困難だが、都市から地方、地方から都市、地方から地方へ向かう場合などは、地方空港の国際線を増やし、直行便を利用することで、飛行時間を短縮することができると考える。日本の地方空港とアジア諸国の地方空港のアクセスの簡素化については地方誘致政策で詳しく述べる。飛行時間と比例するのが航空運賃であり、観光客は飛行時間と同じように大きな要因としていると考えられる。傍士によると、近年エアアジア（マレーシア）やジェットスター（オーストラリア）などがアジア太平洋地域で急激にシェアを延ばしており、アジア太平洋地域での LCC シェア拡大が予想される。格安運賃を提供できる LCC は、アジアインバウンドの取り込みに有効であると考えられる。LCC などの新規参入の促進、既存航空会社の競争力向上を可能とする環境を整備する政策を行うことで、飛行機の利用者は増加し、インバウンド、アウトバウンドの増加につながると考える。

最後に日本の世界遺産の PR について述べる。分析 2 の日本人出国者数に対しては､国･地域別世界遺産数が大きく有意であったのに対し､分析 1 の訪日外国人数に対して世界遺産数（日本）は有意ではなかった。このことから、日本では世界遺産という観光資源を有効に活用できていないということが推定される。しかし、建井によると世界遺産の本来の目的は、普遍的価値を有する文化遺産・自然遺産の保護であり、世界遺産が地域の観光振興に大きく寄与するというのは副次的な効果である。近年、大型バスを借り切って、集団で限られた時間内でできる限り多くの名所だけを見て回るという周遊型観光から、自分の足で歩きながら名所を見て回る、或いは自然に触れながら楽しむというように、自分の身体や五感を使って観光を楽しみたいという観光客の割合が増加している。このような観光を、エコツーリズムや自然体験型観光という。環境省「エコツーリズムとは」によると、エコツーリズムはこうした地域ぐるみで自然環境や歴史文化など、地域固有の魅力を観光客に伝えることにより、その価値や大切さが理解され、保全につながっていくことを目指していく仕組みのことをいう。こうした仕組みを推進していくことで、世界遺産を保持し、よりさらに世界遺産を活用することができると考える。

第2項　　日本人観光客出国者数増加政策

理論仮説で示した将来像を実行するためには、訪日外国人観光客数が増加するだけでなく、日本人のアジア諸国への観光客が増加しなければならない。そこで、本稿では日本人観光客をアジア諸国へと促すために、分析 2 の結果を踏まえ以下の政策を提言する。

Ⅰ.現在日本人に馴染みのない世界遺産の広報活動の活発化
Ⅱ.犯罪対策についてのアジア諸国との連携強化
Ⅲ.日本の休暇システムの改善

まず、一つ目の政策として、世界遺産の広報活動の活発化を提案する。分析結果より、日本人がアジアで観光地を決める際世界遺産を考慮していることが分かっている。しかしこの結果は分析結果でも述べたとおり、世界遺産の中には集客率が高いものと低いものが存在しており、単純に世界遺産の数が増えれば観光客数の増加に繋がるとはいえない。したがって今回我々は、世界遺産の数の増加ではなく、例えばテレビや新聞などマスコミで

特集を組むことや旅行会社で紹介すること、ツアーを提案するなどの、まだあまり日本人にとって知名度が高いとは言えないアジア諸国の世界遺産の広報活動を活発化することを提案する。

次に二つ目の政策として、犯罪対策についてのアジア諸国との連携強化を提案する。分析結果より、日本人の観光地選びに失業率、つまり治安が関係していることがいえる。そのためにもアジア諸国の治安の改善を図ることが必須であり、これまでの外国治安機関との連携のための取組みは、相手国や国際機関の発案や要請によって始まったものが多かったが、今後は、日本が犯罪対策のため必要と考える事項について関係諸国等との間で認識を共有し、関係諸国等に日本から政策提言を行うなど、日本が主導する取組みを活発化させていく必要がある。日本人がそれぞれの国でどのような犯罪に巻き込まれ、どのような被害を受けているのかを説明することや、日本が現在外国人観光客に対して行っている犯罪への予防策や対処を伝え、そのための支援を進めていくことが必要だと考える。

最後に三つ目の政策として、日本の休暇システムの改善を提案する。分析結果より、今回の分析では有意とならなかったが、ヨーロッパの例を考えれば日本でも休暇日数が増えれば海外旅行に行く人が増えることは間違いない。問題となるのは現在の日本の付与された休暇の所得率の低さ、休暇を取りにくい労働環境や、労働者自身の意識である。この現状を改革する必要があり、例えば長期休暇の法制化、つまり連続する休暇を企業と勤労者に義務付けるような大胆な法制度の改革が必要なのではないかと考える。

第3項　　地方誘致政策

訪日外国人観光客数が増加しても、地方を外国人観光客が訪れなければ、観光による地域格差是正につながらない。そこで、本稿では地方に外国人観光客を誘致するために、分析結果を踏まえ以下の政策を提言する。

Ⅰ.外国人の住みやすい地域づくり
Ⅱ.被災地観光の推進
Ⅲ.日本の地方空港とアジア諸国の地方空港とのアクセス簡素化

まず、一つ目の政策として、「外国人が住みやすい地域づくり」を提案する。

分析結果より、在留外国人数が多い地域ほど、多くの外国人観光客数が訪れるということがいえる。外国人が多く住む地域においては、日本を観光するにあたって外国人が抱える不安の大きな要因の一つの「言葉の壁」が他地域に比べ少なく、外国人に「安心感」を与えることが理由であると考えられる。ここでは、外国人の住みやすい地域に向けた取り組みの事例として、在留外国人数の多い神戸市長田区と東京都新宿区の事例を挙げる。
JR 新長田駅を中心とする神戸市・長田区は、20 数カ国の外国人が暮らす多文化地域であり、神戸市のなかで人口に占める外国人在留者数の割合が最も高い地域であり、韓国・朝鮮国籍が在留者数の 7 割を占め、ベトナム国籍が増加している。さまざまな文化が混在し、どの地域から訪れた人にも、「受け入れられている」といった安心感を与えているため外国人の訪れやすい地域である。外国人と日本人が共生するためにはコミュニケーションや文化の理解が必要であり、長田区では、在留外国人に向けて日本語教育の支援などを積極的に行っている。一方、新宿区は居住する人々が「安心」、「安全」で「快適」に過ごせる“多文化共生社会”のモデル地地区実現に向けて取り組んでいる。多くの外国人が住む新宿区では、外国人と日本人が地域で共に暮らしていくことが重要課題である。特に韓国・朝鮮と中国で全体の 7 割を占めており、近年、タイやミャンマーなどのアジア系国

籍住民の増加が目立つ。区は、外国人の声を聴き、区政に参加できる機会を設けたり、外国人に閉ざされる賃貸住宅市場の改善に取り組んだり、在住外国人二世の母語保持教育、日本語教育、進学への取組みと支援を図るなどの取り組みを行っている。これにより、区は将来的な目標として、区と住民及び住民同士の情報の伝達・共有化がスムーズに進み、情報が多言語で伝達でき、外国人の人権の尊重と区政への参加の機会が保障され、外国人が地域の一員として、積極的に参加出来るような社会を目指している。これら二つの地域の事例より、外国人が住みやすい地域づくりに取り組むうえで、多文化共生を意識する必要がある。在留外国人に向けての外国人学校・日本語学校の設立や日本語教育支援などの教育制度を整えることは、異文化コミュニケーションを行う上で重要なことである。外国人学校が増えることにより、日本でその国の認知度が上がると考えられる。教育制度以外にも、外国人が生活していく上で、安心できる医療制度などを整える必要がある。また、情報伝達がスムーズに行われることは災害時など特に重要であり、多言語による情報伝達をするべきである。外国人在留者数が外国人観光客数に正の影響を及ぼすことから、地方はこれらの制度を整えることで、「外国人の住みやすい地域づくり」に取り組むべきである。

次に、二つ目の政策として被災地観光の推進を提案する。分析結果より東日本大震災の被災地である地域は、外国人観光客の減少がみられた。これは、東日本大震災が観光客に負の影響が与えているといえる。理由としてはまだ被災地において自粛のムードがあったと共に、震災の復興の進み具合が不透明であることが挙げられる。地域復興には新たな需要創出が必要であり、そのために外国人観光客は必要である。震災当時には海外で広く報道されたことにより、世界中で日本の悲惨な災害が知れ渡ったと同時に日本が注目されることとなった。「被災地ツーリズム」によって、実際にその地域に訪れた外国人に震災の地の特産物をアピールすると共に、震災のことを海外の人々に語り継ぐことができる。実際に被災地について外国人観光客に被災地の現状を知ってもらうことが海外において日本の震災の知識がふえ、観光客の増加と被災地の活性化につながると考えられる。被災地ツーリズムに対する取り組みを実際に行っている地方もあるが、外国人観光客向けの被災地復興のアピールを目標とした観光プログラムを用意し、その観光プログラムを海外に発信するため国と地方が協力し取り組むべきである。

三つ目の政策として日本の地方空港とアジア諸国の地方空港のアクセスの簡素化を提案する。

分析結果より都道府県別の国際空港の数について、数が多い地域ほど観光客数が多くなるという結果が出ている。しかし、日本にはすでに多くの地方空港が存在しているが、国際線はまだまだ多いといえない。そこで、地域誘致のために、地方空港においてアジアと日本を行き来する国際線を拡大させることが必要であると考えられる。これは日本だけでなくアジアでも行える政策であり、アジア諸国側についてもアジアと日本をつなぐ国際線を増加させるべきである。アジアの地方と日本の地方との直行便を作ることで相互のアクセスが容易になり、お互いの国の地方へ観光客が訪れると考える。地方空港を観光客に利用してもらうことで、その地方に直接観光客が訪れ、観光に関わる新たな雇用創出が期待される。雇用が増えることで、雇用を求めて出ていく若者が地方で仕事を見つけやすくなり、若者の地方からの流出を減らし、地方の過疎化の進行を抑制できるといえる。たとえば地方空港で地方の宣伝を行うことで、空港以外の場所にも足を運んでもらい、地方活性化が期待できる。

この章で 3 項に分けて政策提言をおこなったが、第 2 章でにべたように「都市部だけでなく地方も含めたアジア域内での行き来や交流を促進し、共に成長していく」ことを将来像としているため、日本とアジア諸国の共通問題としてあげた地域格差是正のためには図 17 の観光サイクルが重要である。本稿の目指す将来像実現に向けた第 3 章の分析によって

インバウンド観光、アウトバウンド観光、地方観光増加の要因を明らかにし、政策を導きだすことで、図 17 のサイクルが成り立つことが明確となった。

以上から、訪日外国人増加政策、日本人観光客出国者増加政策、地方誘致政策の 3 つの面から政策提言をおこなったことにより、図 17 のように、第 2 章でのべた「都市部だけでなく地方も含めたアジア域内での行き来や交流を促進し、共に成長していく」ことを将来像とした観光サイクルが成り立つことが明確となった。

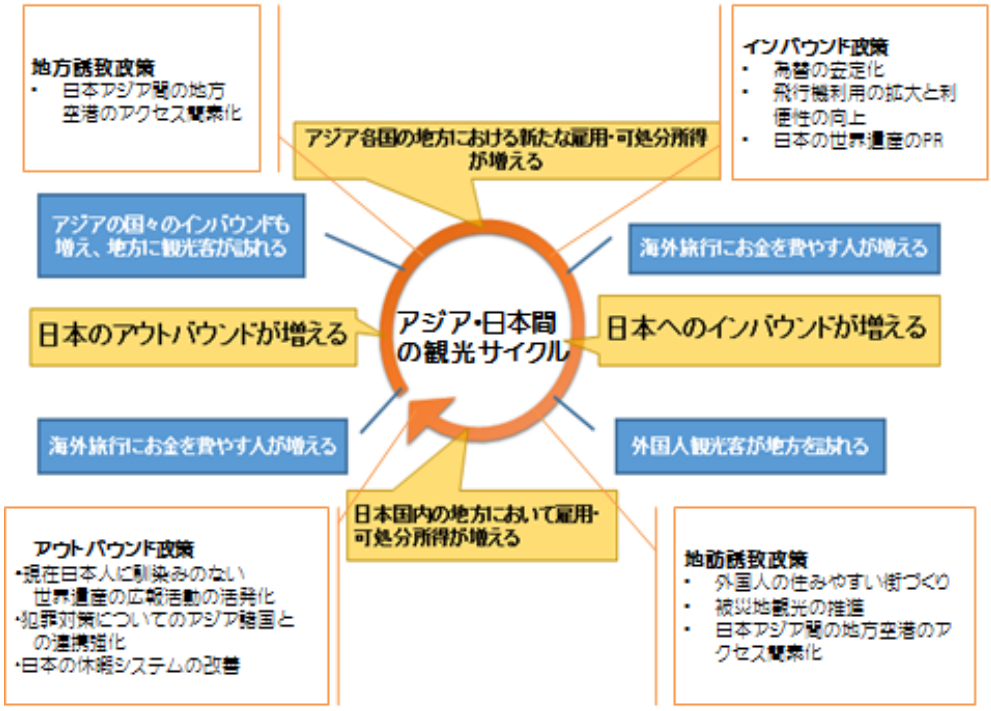


図 17　アジア・日本間の観光サイクル

資料出所：筆者作成

おわりに

本稿では「都市部だけでなく地方も含めたアジア域内での行き来や交流を促進し、共に成長していく」という将来像の実現に向けて研究を行った。将来像として我々の提案した観光サイクルの重要性を示し、これを明確にするために政策を提言した。その上でインバウンド観光政策においては、Ⅰ．為替の安定化　Ⅱ．飛行機利用の拡大と利便性の向上　Ⅲ．日本の世界遺産の PR、アウトバウンド観光政策においては、Ⅰ.世界遺産の広報活動の活発化　Ⅱ．犯罪対策についてのアジアとの連携強化　Ⅲ．日本の休暇システムの改善、そして、地方誘致政策においては、Ⅰ．外国人の住みやすい街づくり　Ⅱ．被災地観光の推進　Ⅲ.日本・アジア間の地方空港のアクセスの簡素化を提案した。これらの提言は推し進めていくべきであるが、研究していく中で難しさも感じた。例えば地方観光分散の面でいえば、現在国内の外国人観光客の行く場所が東京に半数近く偏っており、この比率を改善するには大変な労力を有することは明確である。インバウンドやアウトバウンドに関しても同様にすぐに結果を出すには高いハードルがある。しかし、これからの時代アジア諸国との連携と、地方活性化は必須であり、観光産業の役割は大きい。そのことの認識を共有し動き出さなくてはいけない。

今回の研究では 分析において説明変数が不十分であったと感じている。リピーター率やＰＲ力など絶対に観光地を決める際に効果の大きい要因であったと予想するが、データの取りにくさから変数に加えることが出来なかった。今後の研究において、これらのことを課題として進めたいと思う。

先行研究・参考文献・データ出典

＜先行論文＞

・ 『外客誘致の経済分析―日本のインバウンド観光と地域開発―』平井貴幸著 五絃舎発行 2012 年出版

・ DBJ 日本政策投資銀行 (2013) 地域のビジネス観光として発展するインバウンド観光～日本型 DMO による「マーケティング」と「観光品質向上」に向けて～
http://www.dbj.jp/pdf/investigate/etc/pdf/book1303_02.pdf#search='%E5%9C%B0%E5%9F%9F%E6%A0%BC%E5%B7%AE+%E8%A6%B3%E5%85%89+%E6%97%A5%E6%9C%AC%E7%B5%8C%E6%B8%88'

＜参考文献＞

・ 金宣吉 (2014) 国際化と都市政策が生み出した神戸市長田区への外国人集積：グローバリゼーションが引き起こすマイノリティーの周辺化 2014/11/02 アクセス
http://www.lib.kobe-u.ac.jp/repository/81005490.pdf

・ DBJ 日本政策投資銀行 東北支店 (2012)
東北観光の現状と外国人観光客誘致のあり方 2014/11/02 アクセス
http://www.dbj.jp/pdf/investigate/area/tohoku/pdf_all/tohoku1211_01.pdf#search='%E8%A2%AB%E7%81%BD%E5%9C%B0+%E5%A4%96%E5%9B%BD%E4%BA%BA%E8%A6%B3%E5%85%89%E5%AE%A2%E6%95%B0'

・ 神戸市長田区：食のまち 音楽のまち（まちの情報館） 2014/11/02 アクセス
http://www.city.kobe.lg.jp/ward/kuyakusho/nagata/jyouhou/machiinfo/

・ 外国人と共生する豊かなまちづくり（多文化共生）-新宿区役所 2014/11/02 アクセス
http://www.city.shinjuku.lg.jp/content/000024717.pdf#search='%E5%A4%96%E5%9B%BD%E4%BA%BA%E3%81%A8%E5%85%B1%E7%94%9F%E3%81%99%E3%82%8B%E8%B1%8A%E3%81%8B%E3%81%AA%E3%81%BE%E3%81%A1%E3%81%A5%E3%81%8F%E3%82%8A'

・ 飯田芳也(2008) フランスバカンス制度についての一考察 日本での長期休暇普及のために何を学ぶかー 2014/11/02 アクセス
http://www.jiu.ac.jp/books/bulletin/2007/tour/05_iida.pdf#search='%E6%97%A5%E6%9C%AC+%E9%95%B7%E6%9C%9F%E4%BC%91%E6%9A%87+%E3%81%A8%E3%82%8A%E3%81%AB%E3%81%8F%E3%81%84+%E7%92%B0%E5%A2%83

・ 平成 22 年 3 月国土交通省観光庁 HP 旅行環境に関する国際比較調査・分析報告書
http://www.mlit.go.jp/common/000132782.pdf#search='%E3%83%A8%E3%83%BC%E3%83%AD%E3%83%83%E3%83%91+%E4%BC%91%E6%9A%87+%E3%83%90%E3%82%AB%E3%83%B3%E3%82%B9+%E6%97%A5%E6%95%B0+%E9%80%A3%E5%8B%95

・ 平成 17 年警察白書 HP 第 2 章国際社会における日本警察の活動 第 4 節 日本警察の国際的課題 2014/11/02 アクセス
http://www.npa.go.jp/hakusyo/h17/hakusho/h17/html/G2010400.html

・ 株式会社三菱総合研究所 政策・経済研究センターHP 内外経済の中長期展望 2014－2030 年度 2014/11/02 アクセス

http://www.mri.co.jp/opinion/column/pr20140421pec01.pdf#search='%E3%82%A2%E3%82%B8%E3%82%A2+%E6%96%B0%E8%88%88%E5%9B%BD+%EF%BC%A7%EF%BC%A4%EF%BC%B0+%E6%97%A5%E6%9C%AC+%E9%95%B7%E6%9C%9F'

・ 永井知美(2011) 「観光立国」目指す日本、高成長見込まれるアジアの旅行者を取り込むには 2014/11/02 アクセス
http://www.tbr.co.jp/pdf/sensor/sen_a203.pdf#search='%E6%97%A5%E6%9C%AC+%E8%A6%B3%E5%85%89+%E6%96%B0%E8%88%88%E5%9B%BD'

・ 松山良一(平成 26 年 1 月 17 日) 日本政府観光局(JNTO)
http://www.jnto.go.jp/jpn/news/data_info_listing/pdf/pdf/140117_monthly.pdf#search='%E8%A8%AA%E6%97%A5%E5%A4%96%E5%9B%BD%E4%BA%BA+%E3%83%A9%E3%83%B3%E3%82%AD%E3%83%B3%E3%82%B0+2013
2014/11/02 アクセス

・ 日本政府観光局 (平成 26 年 1 月 17 日) 2014/11/2 アクセス
http://www.jnto.go.jp/jpn/news/data_info_listing/pdf/pdf/140117_monthly.pdf#search='%E8%A8%AA%E6%97%A5%E5%A4%96%E5%9B%BD%E4%BA%BA+%E3%83%A9%E3%83%B3%E3%82%AD%E3%83%B3%E3%82%B0+2013'

・ 内閣府 平成 16 年度年次経済財政報告 2014/11/2 アクセス
http://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je04/04-00000.html

・ 総務省統計局 人口集中地区とは 2014/11/2 アクセス
http://www.stat.go.jp/data/chiri/1-1.htm

・ 総務省 情報統計白書 (平成２４年度版) 2014/11/2 アクセス
http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h24/html/nc112130.html

・ 内閣府 世界経済の潮流 <2010 年上半期 世界経済報告>2014/11/2 アクセス
http://www5.cao.go.jp/j-j/sekai_chouryuu/sh10-01/index.html

・ 環太平洋戦略研究センター大泉 啓一郎(2009) 先進国化する中国・東南アジアの大都市 2014/11/2 アクセス
https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/rim/pdf/2730.pdf

・ 国土交通省 東京一極集中の状況等について 2014/11/2 アクセス
http://www.mlit.go.jp/common/001042017.pdf

・ 国土交通省国土交通政策研究所 長谷部 俊治(2001)市政の国際比較 ーインドとタイを例としてー2014/11/2 アクセス
http://www.mlit.go.jp/pri/houkoku/gaiyou/pdf/india_thai.pdf

・ 内閣府事務局 東京圏への人口・産業の集中等の課題について 2014/11/2 アクセス
http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/future/wg3/0416/haifu_02.pdf

・ コトバンク デジタル大辞林 2014/11/2 アクセス
https://kotobank.jp/word/%E5%9B%BD%E9%9A%9B%E7%A9%BA%E6%B8%AF-63819#E3.83.87.E3.82.B8.E3.82.BF.E3.83.AB.E5.A4.A7.E8.BE.9E.E6.B3.89

・ 内閣府 世界の潮流<2012 年下半期 世界経済報告>2014/11/2 アクセス
http://www5.cao.go.jp/j-j/sekai_chouryuu/sa12-02/s2_12_2_3.html

・ 空港部長 傍士清 わが国における LCC の台頭と空港政策 2014/11/2 アクセス
http://www.nilim.go.jp/lab/bcg/siryou/tnn/tnn0699pdf/ks069914.pdf

・ 建井順子 世界遺産推進運動と持続可能な観光 2014/11/2 アクセス
http://www.kankyo-u.ac.jp/f/innovation/torc_report/report25/25-mitokusan.pdf

・ 環境省エコツーリズムとは 2014/11/2 アクセス
http://www.env.go.jp/nature/ecotourism/try-ecotourism/about/index.html

・ 『観光入門 観光の仕事・学習・研究をつなぐ』青木義英・廣岡裕一・神田孝治著 新曜社発行 2011 年出版

・　『観光経済学入門 tourism and the economy』ジェームズ・マック著　日本評論社発行 2005 年出版
・　一般財団法人　国土技術研究センター　東日本大震災復興特別区域法資料 2014 11/2 アクセス
http://www.jice.or.jp/sinsai/files/002604-002.pdf
・　観光庁　訪日外国人の消費動向 2014/11/2 アクセス
http://www.mlit.go.jp/common/000992929.pdf
・　観光庁「説明資料」　2014/11/2 アクセス
https://www.mlit.go.jp/common/001028709.pdf)
・　株式会社日本総合研究所：湯元健治（2013/12/25）「アベノミクス 1 年の評価と課題」

http://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/yumoto/pdf/7168.pdf）2014/9/10 アクセス

・　平成 25 年就労条件総合調査の概況　2014/11/2 アクセス
http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/jikan/syurou/13/dl/gaikyou.pdf

＜データ出典＞
・　法務省入国管理局
http://www.estat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001118801 2014/11/02 アクセス
・　都道府県別世界遺産数　外務省
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/culture/kyoryoku/unesco/isan/world/isan_2.html
2014/11/02 アクセス

・　日本の世界遺産数 UNESCO　World Heritage Center http://whc.unesco.org/en/list/ 2014/11/02 アクセス
・　都道府県別在留外国人数（2011～2013 年）　法務省入国管理局
http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001111183
http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001111233
http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001118467 2014/11/02 アクセス
・　ADB　Key-indicators-asia-and-pacific
http://www.adb.org/publications/key-indicators-asia-and-pacific-2014　2014/11/02 アクセス
・　World Population Prospects, the 2012 Revision
http://esa.un.org/wpp/unpp/panel_indicators.htm　2014/11/02 アクセス
・　JATA　日本旅行業協会　海外旅行者の旅行先トップ 50（受入国統計）
http://www.jata-net.or.jp/data/stats/2013/05.html　2014/11/02 アクセス
・　内閣府　平成 16 年度年次経済財政報告 2014/11/2 アクセス
http://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je04/04-00000.html
・　内閣府　県民経済計算（平成 13 年度 - 平成 23 年度）2014/11/2 アクセス
http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/contents/main_h23.html
・　総務省統計局　人口集中地区全国図（平成 22 年）2014/11/2 アクセス
http://www.stat.go.jp/data/chiri/map/pdf/japandid.pdf
・　総務省　情報統計白書（平成２４年度版）2014/11/2 アクセス
http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h24/html/nc112130.html

・ 観光庁 訪日外国人消費動向調査（平成 23,24,25 年）2014/11/2 アクセス
http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouhityousa.html
・ 内閣府 世界経済の潮流 ＜2010 年上半期 世界経済報告＞2014/11/2 アクセス
http://www5.cao.go.jp/j-j/sekai_chouryuu/sh10-01/index.html
・ 環太平洋戦略研究センター大泉 啓一郎(2009) 先進国化する中国・東南アジアの大都市 2014/11/2 アクセス
https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/rim/pdf/2730.pdf
・ 成田国際空港 HP 本日のフライト 2013/10/12 アクセス
http://www.narita-airport.jp/jp/flight/today.html
・ 国土交通省東京航空局 管内空港の利用概況集計表 2014/11/2 アクセス
http://www.cab.mlit.go.jp/tcab/statistics/01.html
・ 旭川空港管理事務所 旭川空港利用状況 2014/11/2 アクセス
http://www.city.asahikawa.hokkaido.jp/files/airportoffice/toukei.html
・ とかち帯広空港 HP2014/11/2 アクセス
http://www.tokachiobihiro-airport.jp/
・ 函館港湾事務所 函館空港の紹介 2014/11/2 アクセス
http://www.hk.hkd.mlit.go.jp/port/hkj/airport/index.html
・ 松山空港 HP 利用状況 2014/11/2 アクセス
http://www.matsuyama-airport.co.jp/contents/riyou-joukyou.shtml
・ 阿蘇くまもと空港国際線振興協議会 阿蘇くまもと空港の国際線旅客数の推移 2014/11/2 アクセス
http://portal.kumamoto-net.ne.jp/asokumamoto/
・ 大分空港 HP 大分空港クロニクル 2014/11/2 アクセス
http://portal.kumamoto-net.ne.jp/asokumamoto/
・ 宮崎空港振興協議会 国際定期便のご案内 2014/11/2 アクセス
http://www.miyazaki-apc.jp/seoul/
・ 鹿児島県 利用実績の推移 2014/11/2 アクセス
https://www.pref.kagoshima.jp/ah09/infra/port/kuko/koukuudate.html
・ 那覇港湾･空港整備事務局 2014/11/2 アクセス
http://www.dc.ogb.go.jp/nahakou/air-rekishi/01.html
・ 福島県 HP 福島空港データ 2014/11/2 アクセス
http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/32031b/kuukoudeta.html
・ 杉谷 愛・丹生清輝(2010) 国土技術政策総合研究所資料 No.603 地方空港における国際路線・旅客の推移と現状 2014/11/2 アクセス
http://www.nilim.go.jp/lab/bcg/siryou/tnn/tnn0603pdf/ks060304.pdf
・ 国土交通省中国地方整備局 境港湾･空港整備事務局 美保飛行場 概要と旅客数推移 2014/11/2 アクセス
www.pa.cgr.mlit.go.jp/sakai/airport/mihogaiyou.php
・ フォーラム福岡 北九州空港の挑戦 開港３カ月で 33 万人が利用 新たな航空需要を創造へ 2014/11/2 アクセス
http://www.forum-fukuoka.com/airport/kitakyusyu/11_0411/
・ estat 犯罪統計 2014/11/2 アクセス
http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL02100104.do?gaid=GL02100102&tocd=00130001
・ JTB 総合研究所 観光統計 2014/11/2 アクセス
http://www.tourism.jp/statistics/
・ BADAN PUSAT STATISTIKSTATISTICS INDONESIA “Number of Foreign Visitor Arrivals to Indonesia by Country of Residence, 2002-2013” 2014/11/2 アクセス

http://www.bps.go.id/eng/menutab.php?tabel=1&kat=2&id_subyek=16
（ベトナムからの訪日外国人　2014/11/2　アクセス
http://jafit.jp/thesis/pdf/13_13.pdf）

- Asian Development Bank　Key Indicators for Asia and the Pacific の各 11 か国（主に 2014、シンガポールのみ 2005 と 2009 も使用）　2014/11/2 アクセス
http://www.adb.org/publications/series/key-indicators-for-asia-and-the-pacific
- 観光庁　訪日外国人消費動向調査　集計結果　2014/11/2 アクセス
http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouhityousa.html
- 内閣府　防災情報のページ　2014/11/2 アクセス
http://www.bousai.go.jp/updates/index.html
- 復興庁　復興の現状と取り組み　2014/11/2 アクセス
http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-1/index.html
- Korea tourism organization　key facts on tourism　2014/11/2 アクセス
http://kto.visitkorea.or.kr/eng/tourismStatics/keyFacts/visitorArrivals.kto
- 首相官邸 HP：（2014）「アベノミクス「３本の矢」」

http://www.kantei.go.jp/jp/headline/seichosenryaku/sanbonnoya.html2014/9/10 アクセス

- 観光庁：（2014）「外国人旅行者向け消費税免税制度の改正について、詳細が決まりました。」

http://www.mlit.go.jp/kankocho/news03_000105.html　2014/9/10 アクセス

- 野村総合研究所：（2013/11）「観光産業の起爆剤として期待される東京オリンピック」

http://www.nri.com/~/media/PDF/jp/opinion/teiki/region/2013/ck20131102.pdf）
2014/9/10 アクセス

- 厚生労働省：「平成 24 年就労条件総合調査結果の概況」2014/11/2 アクセス

http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/jikan/syurou/12/gaiyou01.html

- Central intelligence agency「the world fact」　2014/11/2 アクセス

https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/rankorder/2172rank.html